

第一号議案 令和7年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、
損益計算書及び剰余金処分案の承認について

令和7年度

自 令和 7年 4月 1日

至 令和 8年 3月 31日

業 務 報 告 書

(附 令和8年度事業計画書)

全 国 漁 業 信 用 基 金 協 会

目 次

I	事業報告書	1
1	事業の概要	1
2	過去3年間以上の事業成績及び財務の状況の推移並びにこれらについての説明	3
3	総会の開催状況及び議事の概要	3
4	重要な事項の議決状況	4
5	会員及び出資金の増減	8
6	理事及び監事の氏名並びに漁業信用基金協会での役職	10
7	職員数の増減その他の職員の状況	11
8	保証債務の状況	12
	(1) 会員別	12
	(2) 金融機関別	14
	(3) 期間別金額別本年度保証状況	16
	(4) 求償権の回収状況	18
	(5) 付保の状況	19
9	保証収支の状況	20
10	基金等明細表	21
	(1) 総括表	21
	(2) 一般資金等の内訳	22
11	資金明細表(保証業務)	24
	(1) 資金現在高	24
	(2) 本年度増減明細	24
11-2	資金明細表(促進業務)	26
	(1) 資金現在高	26
	(2) 資金の管理・使用状況表	26
12	保証債務の弁済能力の充実の状況を示す比率(弁済能力比率)	27
13	漁業信用基金協会が対処すべき重要な課題	31
14	決算期後に生じた漁業信用基金協会の状況に関する重要な事実	32
II	財産目録	33
III	貸借対照表	34
IV	損益計算書	36
V	貸借対照表及び損益計算書に附属する書類	38
VI	剰余金処分案	52

(注)

- 1 この業務報告書において、「保証業務」とは中小漁業融資保証法(以下「法」という。)第4条第1項第1号及び第2号に掲げる業務を、「促進業務」とは同条同項第3号に掲げる業務をいいます。
- 2 この業務報告書において、「経営改善促進資金」とは、基金協会が法第4条第1項第3号の規定に基づき供給した資金等を原資として漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法(昭和51年法律第43号)第4条第1項の認定を受けた中小漁業者等に対し貸し付ける資金をいいます。
- 3 この業務報告書において、「副保証」とは、法第4条第1項第2号に規定する債務の保証をいいます。
- 4 令和7年度において残高の発生がない箇所については、「沿岸漁業改善資金」に係る記載を省略しています。

事業報告書

令和7年度 (自令和 7年 4月 1日
至令和 8年 3月 31日)

1 事業の概要

(1) 当協会を巡る情勢

令和7年度の我が国水産業は、地球温暖化の進行等の影響を受け、青森のホタテや広島のカキが大量斃死するとともに主要魚種の不漁が続くなど、依然として厳しい状況に置かれております。加えて、ウクライナ情勢やイラン情勢をめぐる不安定な国際情勢の長期化、米国の政治動向に起因する世界経済の不透明感などを背景に、燃油価格や資機材価格の高止まりが続き、漁業経営を取り巻く環境は一層厳しさを増しております。

このような中、当協会では、信用基金における近代化資金の補完融資及び公庫との協調融資に係る保険料率見直しを踏まえ、各支所の「その他一般資金」に新たに「近代化資金の補完融資」及び「公庫資金との協調融資」を設定し、いずれも近代化資金の料率を適用することにより、漁業者の負担軽減を図ることを決定しました。

基本問題検討委員会においては、前年度に引き続き「保証推進に関する事項」及び「組織再編に関する事項」を重点課題として位置付け、検討を進めました。

「保証推進に関する事項」については、保証審査の迅速化及び業務の効率化を目的として、保証審査体制の見直し等について検討を行い、全国協会に支所の職員で構成する内部保証審査班を設置し、令和8年4月から支所の専決範囲を超える案件の審査を行うことにしています。

一方、「組織再編に関する事項」については、委員会において取りまとめた「全国漁業信用基金協会の組織再編の必要性及び目的について」に基づき議論を重ねるとともに、更に組織再編を強力に進めるため、令和7年12月1日に本所に再編準備室を設置し、各ブロックにおける取り組みを強力に支援しています。

また、再編までの期間を「準備期間」ではなく「実行期間」と位置づけ、令和8年度から令和11年度までの4年間で経営内容の維持・改善を目指す中期事業計画を策定することとしています。

さらに、他機関との連携においては、期中管理に係る県域協議の結果を踏まえ、関係機関との情報共有及び課題整理を進めるとともに、信用基金等と連携した普及・広報活動にも取り組み、系統全体での保証制度の理解促進に努めました。

(2) 主要な事業活動の内容及び成果

① 会員及び出資金について

会員数は、加入により309会員が増加する一方、任意脱退等により385会員が減少し、年度末会員数は7,514会員となり、前年度に比較して76会員(1.0%)の減少となりました。

出資金は、加入等により545,450千円が増加する一方、脱退会員への払戻や出資口数の減少により418,800千円が減少し、年度末出資金は46,728,300千円となり、前年度に比較して126,650千円(0.2%)の増額となりました。

② 保証業務について

保証引受は、前年度に比較して件数は282件(7.5%)の減少となったものの、金額は2,432,610千円(5.1%)増加し、3,448件49,971,147千円の実績となりました。

年度末保証残高は、前年度に比較して件数は1,205件(5.7%)金額は408,631千円(0.2%)減少し、19,699件175,724,466千円となりました。

③ 代位弁済及び求償権について

代位弁済は、56件発生し、代位弁済額は385,041千円となりました。

回収については、107件、580,805千円の実績となり、償却については償却基準に合致した99件、1,011,957千円を実施したことにより、年度末求償権残高は前年度に比較して150件(4.8%)、1,207,722千円(5.0%)減少し、2,923件、22,730,862千円となりました。

④ 収支状況について

我が国水産業を巡る環境及び資金運用環境が依然として厳しい中で、諸計画の達成に注力して参りました。この結果、保証計画は未達となったものの、求償権回収及び基金造成は計画を達成し、さらに業務の効率化等に努めた結果、当期利益金は488,548千円となりました。

今後も国の施策による事業への積極的な対応や系統金融機関との連携を更に深め、漁業近代化資金はもとより生活関連資金等の保証伸張を図るとともに、より安全・適切な資金運用に努め、経営の健全性の確保に万全を期して参ります。

2 過去3年間以上の事業成績及び財務の状況の推移並びにこれらについての説明

(金額単位：千円)

項目	4年度	5年度	6年度	7年度 (本年度)
経常利益	453,183	480,305	411,496	464,739
当期利益	178,654	743,521	419,005	488,548
総資産	289,878,989	283,401,931	273,710,952	267,402,596
現金及び預金	7,585,843	7,756,816	7,297,354	7,383,705
有価証券	71,864,216	69,592,445	65,114,207	60,165,250
国債	19,994,245	19,349,240	17,492,588	13,763,904
その他	51,869,971	50,243,204	47,621,618	46,401,346
求償権	27,014,493	25,414,506	23,938,584	22,730,862
保証債務見返	182,513,276	179,164,105	176,133,097	175,724,466

(注) 1 金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しており、合計が一致しない場合があります。(以下3から12において同じ。)

3 総会の開催状況及び議事の概要

通常、 臨時の 別	開催 年月日	開催日 現在 会員数	総会出席会員				議事		
			員数	口数	代理 議決数	書面 議決数	計	事項	可決、 否決の別
通常	R7.6.30	7,617 名	12 名		734 名	4,138 名	4,884 名	第一号議案 令和6年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案の承認について	可決
		934,508 口		74,861 口	36,498 口	790,970 口	902,329 口	第二号議案 令和7年度事業計画の設定について	可決
								第三号議案 理事3名の補欠選任について	可決
								第四号議案 監事1名の補欠選任について	可決

							第五号議案 令和7年度役員報酬について	可決
							第六号議案 役員退任慰労金の支給について	可決
							第七号議案 全国漁業信用基金協会和歌山支所の移転及び定款の一部改正について	可決
							附帯決議	可決
合計	1回							

4 重要な事項の議決状況

年 月 日	重 要 な 事 項
令和7年6月30日 令和7年度通常総会	「3 総会の開催状況及び議事の概要」に記載のとおり
令和7年5月14日 第1回理事会	第1号議案 令和6年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案の監事及び公認会計士又は監査法人への提出について 第2号議案 執行役員の事後承認について
令和7年6月3日 第2回理事会	第1号議案 令和7年度通常総会の招集について 第2号議案 令和7年度通常総会附議事項について 第一号議案 令和6年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案の承認について 第二号議案 令和7年度事業計画の設定について 第三号議案 理事3名の補欠選任について 第四号議案 監事1名の補欠選任について 第五号議案 令和7年度役員報酬について 第六号議案 役員退任慰労金の支給について 第七号議案 全国漁業信用基金和歌山支所の移転及び定款の一部改正について（特別決議事項） 附帯決議 第3号議案 基本問題検討委員会からの答申の承認について 第4号議案 価格の低下した有価証券の取扱いについて 第5号議案 令和7年度個人情報内部点検計画について

年 月 日	重 要 な 事 項
令和7年6月30日 第3回理事会	第1号議案 理事の順位について 第2号議案 理事の報酬について 第3号議案 執行役員の承認について
令和7年11月19日 第4回理事会	第1号議案 令和7年度仮決算の承認について 第2号議案 中期事業計画の策定及び「支所の健全性確保のための経営改善等」に係る自己診断の中止について 第3号議案 本所再編準備室の設置について 第4号議案 保証審査体制の見直しについて 第5号議案 その他一般資金に係る保証料率の見直し(案)について 第6号議案 ア号資金及びイ号資金の配分について 第7号議案 全国漁業信用基金協会石川支所の移転について
令和8年3月16日 第5回理事会	第1号議案 求償権の償却について 第2号議案 管理事務の停止について 第3号議案 令和7年度本所への負担金について 第4号議案 保証料率の一部改正について 第5号議案 参事の選任及び職務について
令和7年6月3日 第1回監事会	第1号議案 令和6年度決算に係る監査意見書の取りまとめについて 第2号議案 理事との自己契約に関する事項について 第3号議案 監査の内容・取り進め等に関する事項について
令和7年6月30日 第2回監事会	第1号議案 監事の報酬について 第2号議案 全国協会の下期定期監査について
令和7年7月9日 第3回監事会	第1号議案 理事との自己契約に関する事項について
令和7年11月19日 第4回監事会	第1号議案 監事による監査の結果に関する事項について
令和8年3月16日 第5回監事会	第1号議案 令和8年度監査計画について 第2号議案 令和7年度決算監査に係る監査人の選任について 第3号議案 監事監査の対応について
令和7年6月2日 役員推薦会議	(1) 新役員の推薦について
令和7年5月28日 第1回全国協会及び 本所定期監査	(1) 法令、定款及び諸規程類の遵守について (2) 役職員に関すること (3) 事業計画の遂行及び業務執行に関すること (4) 令和6年度決算諸表、財産目録、貸借対照表及び損益計算書について (5) その他

年 月 日	重 要 な 事 項
令和7年10月30日 第2回全国協会及び 本所定期監査	(1) 法令、定款及び諸規程類の遵守について (2) 役職員に関すること (3) 事業計画の遂行及び業務執行に関すること (4) 令和7年度上期仮決算諸表、財産目録、貸借対照表 及び損益計算書について (5) その他
令和8年3月24日 運営委員長会議	(1) 令和7年度第5回理事会の議案について (2) 令和7年度第5回理事会の報告事項について (3) 運営委員会の開催状況
令和7年5月19日 第1回本所保証審査委員会	(1) 鳥取支所における保証案件の審査について (2) 香川支所における保証案件の審査について
令和7年6月23日 第2回本所保証審査委員会	(1) 兵庫支所における保証案件の審査について (2) 宮崎支所における保証案件の審査について
令和7年8月29日 第3回本所保証審査委員会	(1) 石川支所における保証案件の審査について
令和7年12月16日 第4回本所保証審査委員会	(1) 愛知支所における保証案件の審査について (2) 千葉支所における保証案件の審査について (3) 鳥取支所における保証案件の審査について (4) 三重支所における保証案件の審査について
令和8年1月29日 第5回本所保証審査委員会	(1) 福島支所における保証案件の審査について
令和8年3月19日 第6回本所保証審査委員会	(1) 福井支所における保証案件の審査について (2) 福島支所における保証案件の審査について

5 会員及び出資金の増減

区分	前年度末現在												本年					
	会員数	金額											加入					
		近代化資金	沿岸漁業改善資金	金融公庫	資金	経営改善	促進資金	一般緊急	融資資金	借替緊急	融資資金	その他		一般資金	副保証	小計	計	会員数
地方公共団体	都道府県	38	7,393,450		228,350	70,100	1,028,550	2,424,100	5,538,000	500	9,289,600	16,683,050						
	市町村	574	2,024,050		94,100	1,900	224,600	309,900	4,228,000	150	4,858,650	6,882,700						
	小計	612	9,417,500		322,450	72,000	1,253,150	2,734,000	9,766,000	650	14,148,250	23,565,750						
水産業協同組合	単協	799	3,271,500	150	28,250	12,850	102,100	1,266,050	4,235,000		5,644,250	8,915,900	3	3,500				
	生産組合	41	28,650		500	1,500		2,600	24,300		28,900	57,550	1	50				
	漁連（信漁連を除く）	47	227,400				500	5,200	335,850		341,550	568,950						
	加工組合	24	6,250						27,150		27,150	33,400						
	小計	911	3,533,800	150	28,750	14,350	102,600	1,273,850	4,622,300		6,041,850	9,575,800	4	3,550				
その他	漁業者・漁業従事者（個人）	4,567	924,750	150	6,450	1,550	3,500	37,650	823,500		872,650	1,797,550	213	43,650				
	漁業者（法人）	1,039	922,750		3,950	10,050	6,000	38,300	869,750		928,050	1,850,800	74	47,100				
	加工業者（個人）	60	7,800						18,000		18,000	25,800	5	850				
	加工業者（法人）	315	187,100				550		178,550		179,100	366,200	12	17,050				
	水産振興法人	28	1,444,500						111,150		111,150	1,555,650						
	協同会社	2	200						900		900	1,100						
	任意団体	23	37,050						7,550		7,550	44,600	1					
	小計	6,034	3,524,150	150	10,400	11,600	10,050	75,950	2,009,400		2,117,400	5,641,700	305	108,650				
金融機関	信漁連	10	1,801,450		7,350	11,700	154,850	1,431,550	4,076,200	28,600	5,710,250	7,511,700						
	その他	23	45,550				12,850	75,500	172,800		261,150	306,700						
	小計	33	1,847,000		7,350	11,700	167,700	1,507,050	4,249,000	28,600	5,971,400	7,818,400						
合計	7,590	18,322,450	300	368,950	109,650	1,533,500	5,590,850	20,646,700	29,250	28,278,900	46,601,650	309	112,200					

(注)

- 「漁業者」とは、法第2条第1項第1号中の「漁業を営む個人」を、「漁業従事者」とは、同号中の「漁業に従事する個人」をいいます。以下同じ。
- 「近代化資金」とは、漁業近代化資金金融通法（昭和44年法律第52号）第2条第3項に規定する漁業近代化資金をいいます。以下同じ。
- 「一般資金等」とは、近代化資金以外の中小漁業者等の事業又は生活に必要な資金をいいます。以下同じ。
- 「金融公庫資金」とは、組合が、株式会社日本政策金融公庫から株式会社日本政策金融公庫法（平成19年法律第57号）別表第一第8号ヨからソまで、ネ若しくは沖繩振興開発金融公庫から沖繩振興開発金融公庫法施行令（昭和47年政令第186号）第2条第1号ヨからネまで若しくは第18号に掲げる資金の貸付け又は養殖の事業を営む者に対して貸し付ける資金をいいます。以下同じ。
- 一般緊急融資資金又は借替緊急融資資金の欄中の（ ）内には、一般緊急融資資金又は借替緊急融資資金に係る保証債務の弁済に伴う金融機関からの特別出資
- 「信漁連」とは、信用事業を実施する漁業協同組合連合会をいいます。以下同じ。
- 「水産振興法人」とは中小漁業融資保証法施行令（昭和28年政令第16号）第1条第1号に、「協同会社」とは同条第2号に、「任意団体」とは同条第3号

(金額単位：千円)

度 増 加		本 年 度 減 少				本 年 度 末 現 在											
出資口数 の増加	計	脱 退		出資口数 の減少	計	会 員 数	金 額										
金 額	金 額	会 員 数	金 額	金 額	金 額		近 代 化 資 金	沿 岸 漁 業 改 善 資 金	一 般 資 金 等							小 計	計
									金 庫	資 金	経 営 改 善	促 進 資 金	一 般 緊 急	融 資 資 金	借 替 緊 急		
150	150					38	7,393,600		228,350	70,100	1,028,550	2,424,100	5,538,000	500	9,289,600	16,683,200	
2,000	2,000	1	100	2,000	2,100	573	2,022,050		94,100	1,900	224,600	309,900	4,229,900	150	4,860,550	6,882,600	
2,150	2,150	1	100	2,000	2,100	611	9,415,650		322,450	72,000	1,253,150	2,734,000	9,767,900	650	14,150,150	23,565,800	
											()	(231,650)			(231,650)	(231,650)	
86,650	90,150	7	11,850	44,350	56,200	795	3,251,900		27,950	12,500	98,750	1,264,250	4,294,500		5,697,950	8,949,850	
500	550	6	5,300	500	5,800	36	27,600			1,500		2,600	20,600		24,700	52,300	
13,050	13,050			6,850	6,850	47	239,600				500	5,200	329,850		335,550	575,150	
											()	()			()	()	
						24	6,250						27,150		27,150	33,400	
											()	(231,650)			(231,650)	(231,650)	
100,200	103,750	13	17,150	51,700	68,850	902	3,525,350		27,950	14,000	99,250	1,272,050	4,672,100		6,085,350	9,610,700	
53,400	97,050	299	105,300	45,700	151,000	4,481	914,050	100	5,750	1,550	3,500	35,550	783,100		829,450	1,743,600	
63,600	110,700	47	65,350	45,900	111,250	1,066	942,350		2,050	9,800	6,000	36,050	854,000		907,900	1,850,250	
3,000	3,850	4	600	2,900	3,500	61	7,850						18,300		18,300	26,150	
11,850	28,900	15	20,950	2,350	23,300	312	181,500				550		189,750		190,300	371,800	
178,600	178,600	1	100	54,900	55,000	27	1,567,800						111,450		111,450	1,679,250	
						2	200						900		900	1,100	
3,200	3,200	5	2,650	1,150	3,800	19	37,800						6,200		6,200	44,000	
313,650	422,300	371	194,950	152,900	347,850	5,968	3,651,550	100	7,800	11,350	10,050	71,600	1,963,700		2,064,500	5,716,150	
											()	(789,800)			(789,800)	(789,800)	
17,250	17,250					10	1,801,450		7,350	11,700	154,850	1,433,650	4,091,350	28,600	5,727,500	7,528,950	
											()	(3,200)			(3,200)	(3,200)	
						23	45,550				12,850	75,500	172,800		261,150	306,700	
											()	(793,000)			(793,000)	(793,000)	
17,250	17,250					33	1,847,000		7,350	11,700	167,700	1,509,150	4,264,150	28,600	5,988,650	7,835,650	
											()	(1,024,650)			(1,024,650)	(1,024,650)	
433,250	545,450	385	212,200	206,600	418,800	7,514	18,439,550	100	365,550	109,050	1,530,150	5,586,800	20,667,850	29,250	28,288,650	46,728,300	

くはナに掲げる資金若しくは水産加工業施設改良資金融通臨時措置法（昭和52年法律第93号）第1項に規定する資金の貸付けを受け、を受け、その貸付けの目的に従い、かつ、その貸付けと同一の条件で中小漁業者等に対して貸し付ける資金のうち、水産動植物の採捕

の額を内書きしています。

にそれぞれ規定する者をいいます。

6 理事及び監事の氏名並びに漁業信用基金協会での役職

氏名	役職名	常勤・非常勤の別	員内・員外の別	就任年月日	任期満了年月日	摘要
武部 勤	理事長	非常勤	員外	平成29年4月3日	令和8年6月30日	令和5年7月1日重任 学識経験者
萬屋 昭洋	副理事長	非常勤	員内	令和4年7月1日	令和8年6月30日	令和5年7月1日重任
石田 祐幸	副理事長	常勤	員外	令和3年7月1日	令和8年6月30日	令和5年7月1日重任 学識経験者
佐竹 寛昭	副理事長	常勤	員外	令和5年7月1日	令和8年6月30日	学識経験者
吉井 正行	専務理事	常勤	員外	平成31年4月1日	令和8年6月30日	令和5年7月1日重任 学識経験者
奈良岡 修一	理事	非常勤	員内	令和2年10月1日	令和8年6月30日	令和5年7月1日重任
船砥 秀市	理事	非常勤	員内	令和7年7月1日	令和8年6月30日	
藤嶋 茂	理事	非常勤	員外	令和5年7月1日	令和8年6月30日	学識経験者
石黒 宏昭	理事	非常勤	員内	令和7年7月1日	令和8年6月30日	
鈴木 清	理事	非常勤	員内	平成29年7月1日	令和8年6月30日	令和5年7月1日重任
臼田 知己	理事	常勤	員外	令和7年7月1日	令和8年6月30日	学識経験者
山口 保美	理事	非常勤	員外	平成29年4月3日	令和8年6月30日	令和5年7月1日重任 学識経験者
小林 利幸	理事	非常勤	員内	令和4年7月1日	令和8年6月30日	令和5年7月1日重任
小磯 富男	理事	非常勤	員内	平成29年4月3日	令和8年6月30日	令和5年7月1日重任
嶋田 栄人	理事	非常勤	員内	平成29年4月3日	令和8年6月30日	令和5年7月1日重任
伊藤 富美雄	理事	非常勤	員内	令和5年7月1日	令和8年6月30日	
平井 義則	理事	非常勤	員内	平成31年4月1日	令和8年6月30日	令和5年7月1日重任
丑本 卓志	理事	常勤	員外	令和5年7月1日	令和8年6月30日	学識経験者
川寄 和正	理事	非常勤	員内	令和2年7月1日	令和8年6月30日	令和5年7月1日重任
田中 敏博	理事	非常勤	員内	令和6年7月1日	令和8年6月30日	
山入端 孝雄	理事	非常勤	員内	令和5年7月1日	令和8年6月30日	

氏名	役職名	常勤・非常勤の別	員内・員外の別	就任年月日	任期満了年月日	摘要
金野 正明	監事	常勤	員外	平成29年4月3日	令和8年6月30日	令和5年7月1日重任 代表監事
慶祐 秀治	監事	非常勤	員外	令和5年7月1日	令和8年6月30日	副代表監事
佐藤 則夫	監事	常勤	員外	令和3年7月1日	令和8年6月30日	令和5年7月1日重任 副代表監事
川島 隆寿	監事	常勤	員外	令和5年7月1日	令和8年6月30日	副代表監事
萱野 泰久	監事	常勤	員外	令和2年7月1日	令和8年6月30日	令和5年7月1日重任 副代表監事
藤原 裕之	監事	非常勤	員外	令和5年7月1日	令和8年6月30日	副代表監事
河内山 勉	監事	常勤	員外	令和4年7月1日	令和8年6月30日	令和5年7月1日重任
高濱 芳明	監事	非常勤	員外	令和5年7月1日	令和8年6月30日	
多田 昌信	監事	常勤	員外	令和5年7月1日	令和8年6月30日	
山田 雅章	監事	非常勤	員外	令和7年7月1日	令和8年6月30日	

7 職員数の増減その他の職員の状況

区分	前年度末現在	本年度増加	本年度減少	本年度末現在
職員	127人	12人	8人	131人
うち常勤職員	127人	12人	8人	131人
うち参事・会計主任	0人	0人	0人	0人
平均年齢	42歳 3月			43歳 4月
平均勤続年数	12年 0月			13年 0月
平均年間給与	5,187千円			5,673千円

(金額単位：千円)

区	分	保証承諾		償還		代弁(元本)		移動		保証残高			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
一 般 資 金 等	その他一般資金	前年度末	水協組 個法個人 法信漁連 計								4,266	18,237,463	
											3,944	12,643,946	
		本年度中	水協組 個法個人 法信漁連 計	885	6,709,475	1,081	7,146,231	5	18,695	△ 1	△ 20,000		
				729	5,446,602	1,069	5,194,267	25	68,625				
		本年度末	水協組 個法個人 法信漁連 計	332	7,426,483	356	6,892,949	16	197,765	3	48,350		
				1,946	19,582,561	2,506	19,233,448	46	285,086	2	28,350		
	副保証	前年度末	水協組 信漁連 計									3	36,150
												3	36,150
		本年度中	水協組 信漁連 計				10,600						
							10,600						
		本年度末	水協組 信漁連 計									3	25,550
												3	25,550
計	前年度末	水協組 個法個人 法信漁連 計									4,328	19,328,673	
											4,017	12,995,957	
	本年度中	水協組 個法個人 法信漁連 計	888	6,794,645	1,091	7,328,060	5	18,695	△ 1	△ 20,000			
			733	5,556,602	1,083	5,354,275	27	72,464					
	本年度末	水協組 個法個人 法信漁連 計	339	7,612,483	364	7,100,477	16	197,765	3	48,350			
			1,960	19,963,731	2,538	19,793,413	48	288,925	2	28,350			
合 計	前年度末	水協組 個法個人 法信漁連 計									8,248	54,523,946	
											8,317	38,779,904	
	本年度中	水協組 個法個人 法信漁連 計	1,244	12,944,078	1,742	14,195,941	6	41,169	△ 2	△ 24,270			
			1,382	13,113,443	1,980	13,606,049	30	103,525	△ 1	△ 27,500			
	本年度末	水協組 個法個人 法信漁連 計	822	23,913,625	875	22,182,146	20	240,345	3	51,770			
			3,448	49,971,147	4,597	49,994,736	56	385,041					
	本年度末	水協組 個法個人 法信漁連 計									7,742	53,206,644	
											7,688	38,156,272	
	本年度末	水協組 個法個人 法信漁連 計									4,266	84,335,999	
											3	25,550	
										19,699	175,724,466		

(注)

- 1 一部償還は件数に含んでいません。
- 2 移動欄は本年度中の法人成り及び借入条件変更に伴う資金区分の変更を表しています。
- 3 「水協組」とは法第2条第1項第5号に、「個人」とは法第2条第1項第1号及び第3号に、「法人」とは法第2条第1項第2号、第4号及び第6号にそれぞれ掲げる者をいいます。
- 4 会員区分の相違が判明したため、前年度残高のうち750千円を近代化資金の個人から法人へ移動させております。

(2) 金融機関別

区	分	保証承諾		償還		代弁 (元本)		移動		保証残高			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額		
近代化資金	前年度末	信漁連 中指定単協 計									8,356 208 3,001 11,565	106,141,612 2,746,277 20,460,053 129,347,942	
	本年度中	信漁連 中指定単協 計	1,155 27 306 1,488	25,345,815 975,900 3,685,700 30,007,415	1,473 14 571 2,058	24,760,471 586,001 4,850,121 30,196,594	6 2 8	52,305 43,809 96,115	△ 2 △ 2 △ 2	△ 28,350 △ 28,350			
	本年度末	信漁連 中指定単協 計									8,030 221 2,734 10,985	106,646,300 3,136,176 19,251,821 129,034,298	
沿岸漁業改善資金	前年度末	信漁連 中指定単協 計									2	7,584	
	本年度中	信漁連 中指定単協 計			1 1	4,729 4,729						7,584	
	本年度末	信漁連 中指定単協 計									1 1	2,855 2,855	
一般資金	金融公庫資金	前年度末	指定単協								1	10,460	
		本年度中	指定単協				5,230						
		本年度末	指定単協								1	5,230	
	経営改善促進資金	前年度末	信漁連 中指定単協 市中銀行 信用組合 計									9	227,000
		本年度中	信漁連 中指定単協 市中銀行 信用組合 計	10	271,000	10	256,000						
		本年度末	信漁連 中指定単協 市中銀行 信用組合 計	10	271,000	10	256,000					9	242,000
	一般緊急融資資金	前年度末	信漁連 中指定単協 市中銀行 信用組合 計									9	242,000
		本年度中	信漁連 中指定単協 市中銀行 信用組合 計										
		本年度末	信漁連 中指定単協 市中銀行 信用組合 計										
	借替緊急融資資金	前年度末	信漁連 中指定単協 市中銀行 信用組合 計									101 44 1	1,239,496 335,442 10,000
		本年度中	信漁連 中指定単協 市中銀行 信用組合 計	2 2 4	84,000 26,170 110,170	17 5 22	210,082 73,052 288,134	2 2	3,839 5,000 3,839			146	1,584,939
		本年度末	信漁連 中指定単協 市中銀行 信用組合 計									84 41 1	1,109,575 288,560 5,000
等										126	1,403,135		

(金額単位：千円)

区	分	保証承諾		償還		代弁 (元本)		移動		保証残高		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
一 般 資 金	前 年 度 末	信 漁 連								4,797	29,756,229	
		中 指 定								36	479,201	
		市 中 銀 行								4,136	11,301,406	
	本 年 度 中	信 漁 連	1,026	13,676,533	1,358	13,747,207	32	118,577	2	28,350		
		中 指 定	13	362,720	15	226,118						
		市 中 銀 行	841	3,919,580	1,056	3,533,887	6	32,700				
	本 年 度 末	信 漁 連	53	1,381,728	59	1,453,425	7	122,441			157	2,682,950
		中 指 定	13	242,000	15	268,209	1	11,368			48	689,633
		市 中 銀 行			3	4,600					4	9,600
		1,946	19,582,561	2,506	19,233,448	46	285,086	2	28,350	9,178	44,919,021	
副 保 証	前 年 度 末	金融公庫								3	36,150	
	本 年 度 中	金融公庫			10,600							
	本 年 度 末	金融公庫								3	25,550	
前 年 度 末	信 漁 連									4,907	31,222,726	
	中 指 定									36	479,201	
	市 中 銀 行									4,181	11,647,308	
本 年 度 中	信 漁 連	1,038	14,031,533	1,385	14,213,290	34	122,416	2	28,350	158	2,692,950	
	中 指 定	13	362,720	15	226,118					48	689,633	
	市 中 銀 行	843	3,945,750	1,061	3,612,169	6	32,700			4	9,600	
本 年 度 末	信 漁 連	53	1,381,728	59	1,458,425	7	122,441			3	36,150	
	中 指 定	13	242,000	15	268,209	1	11,368			3	25,550	
	市 中 銀 行			3	4,600					3	25,550	
		1,960	19,963,731	2,538	19,793,413	48	288,925	2	28,350	9,337	46,777,570	
前 年 度 末	信 漁 連									4,528	30,946,903	
	中 指 定									34	615,802	
	市 中 銀 行									3,957	11,948,188	
本 年 度 中	信 漁 連	2,193	39,377,349	2,859	38,978,491	40	174,722			145	2,493,812	
	中 指 定	40	1,338,620	29	812,119					45	652,056	
	市 中 銀 行	1,149	7,631,450	1,632	8,462,291	8	76,509			1	5,000	
本 年 度 末	信 漁 連	53	1,381,728	59	1,458,425	7	122,441			3	25,550	
	中 指 定	13	242,000	15	268,209	1	11,368			3	25,550	
	市 中 銀 行			3	4,600					3	25,550	
		3,448	49,971,147	4,597	49,994,736	56	385,041			8,713	46,687,313	
前 年 度 末	信 漁 連									13,265	137,371,922	
	中 指 定									244	3,225,478	
	市 中 銀 行									7,182	32,107,361	
本 年 度 中	信 漁 連	2,193	39,377,349	2,859	38,978,491	40	174,722			158	2,692,950	
	中 指 定	40	1,338,620	29	812,119					48	689,633	
	市 中 銀 行	1,149	7,631,450	1,632	8,462,291	8	76,509			4	9,600	
本 年 度 末	信 漁 連	53	1,381,728	59	1,458,425	7	122,441			3	36,150	
	中 指 定	13	242,000	15	268,209	1	11,368			3	25,550	
	市 中 銀 行			3	4,600					3	25,550	
		3,448	49,971,147	4,597	49,994,736	56	385,041			20,904	176,133,097	
前 年 度 末	信 漁 連									12,559	137,596,058	
	中 指 定									255	3,751,978	
	市 中 銀 行									6,691	31,200,010	
本 年 度 中	信 漁 連	2,193	39,377,349	2,859	38,978,491	40	174,722			145	2,493,812	
	中 指 定	40	1,338,620	29	812,119					45	652,056	
	市 中 銀 行	1,149	7,631,450	1,632	8,462,291	8	76,509			1	5,000	
本 年 度 末	信 漁 連	53	1,381,728	59	1,458,425	7	122,441			3	25,550	
	中 指 定	13	242,000	15	268,209	1	11,368			3	25,550	
	市 中 銀 行			3	4,600					3	25,550	
		3,448	49,971,147	4,597	49,994,736	56	385,041			19,699	175,724,466	

(注)

- 1 一部償還は件数に含んでいません。
- 2 移動欄は借入条件変更に伴う資金区分の変更を表しています。

(3) 期間別金額別本年度保証状況

(金額単位：千円)

区分	1年未満		1年以上～3年未満		3年以上～5年未満		5年以上～10年未満		10年以上～15年未満		15年以上		計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額			
近代化資金	300万円未満		51	86,450	104	183,870	61	117,558	3	5,480			219	393,358	
	500 "		31	117,071	77	302,858	67	277,490	1	4,230	1	4,600	177	706,249	
	1,000 "	9,000	104	729,550	101	686,870	128	930,306	21	154,900	3	18,380	358	2,529,006	
	3,000 "	15,000	159	2,864,999	77	1,250,461	190	3,210,214	50	977,900	6	96,980	483	8,415,554	
	5,000 "		43	1,427,300	15	574,610	40	1,485,198	14	515,080	7	264,670	119	4,266,858	
	1億		22	1,385,500	5	295,830	26	1,890,790	16	1,159,360	19	1,453,900	88	6,185,380	
1億		6	660,000	1	180,000	12	1,645,310	14	2,173,350	11	2,852,350	44	7,511,010		
小計	2	24,000	416	7,270,870	380	3,474,499	524	9,556,866	119	4,990,300	47	4,690,880	1,488	30,007,415	
沿岸漁業改善資金	300万円未満														
	500 "														
	1,000 "														
	3,000 "														
	5,000 "														
	1億														
小計															
金融公庫資金	300万円未満														
	500 "														
	1,000 "														
	3,000 "														
	5,000 "														
	1億														
小計															
経営改善促進資金	300万円未満														
	500 "														
	1,000 "														
	3,000 "														
	5,000 "														
	1億														
小計															
一般緊急融資資金	300万円未満														
	500 "														
	1,000 "														
	3,000 "														
	5,000 "														
	1億														
小計															
合計	10	271,000	10	271,000	10	271,000	10	271,000	10	271,000	10	271,000	10	271,000	
171,000														8	171,000
40,000														1	40,000
60,000														1	60,000

(4) 求償権の回収状況

(金額単位：千円)

区	分	前年度末現在		本年度代位弁済		本年度回収		本年度償却		本年度末現在		
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
近代化資金	元利費用等	533	3,410,664	8	96,115	20	106,776	21	129,069	500	3,270,933	
	元利費用計	47	64,977			2	843	4	8,219	41	55,914	
沿岸漁業	元利費用等	11	13,546				76			11	13,469	
	元利費用計	533	3,489,187	8	96,115	20	107,695	21	137,289	500	3,340,318	
一	般	資	元利費用等	1	4,168		36				1	4,132
			元利費用計	1	4,168		36				1	4,132
資	金	等	元利費用等	3	25,648		225				3	25,422
			元利費用計	3	25,648		225				3	25,422
融	資	金	元利費用等	120	302,378		1,764		18,466	116	282,147	
			元利費用計	39	5,785		17		1,133	36	4,634	
一	般	資	元利費用等	15	4,897		32			15	4,865	
			元利費用計	120	313,061		1,814		19,599	116	291,647	
借	替	緊	元利費用等	778	5,472,765	2	3,839	14	70,179	9	116,878	
			元利費用計	120	187,631		1,219		1,556	119	184,856	
融	資	金	元利費用等	32	37,001		306			32	36,695	
			元利費用計	778	5,697,398	2	3,839	14	71,704	9	118,434	
一	般	資	元利費用等	1,638	14,230,708	46	285,086	73	398,310	65	715,875	
			元利費用計	121	137,570		614		20,227	108	116,728	
そ	の	他	元利費用等	43	40,840		403		530	40	39,906	
			元利費用計	1,638	14,409,119	46	285,086	73	399,328	65	736,634	
副	保	証	元利費用等									
			元利費用計									
計	計	元利費用等	2,540	20,035,669	48	288,925	87	470,516	78	851,220		
		元利費用計	280	330,988			1	1,851	16	22,917		
合	計	元利費用等	90	82,739			1	741	2	530		
		元利費用計	2,540	20,449,396	48	288,925	87	473,109	78	874,668		
計	計	元利費用等	3,073	23,446,333	56	385,041	107	577,292	99	980,289		
		元利費用計	327	395,965			3	2,694	20	31,137		
合	計	元利費用等	101	96,285			1	817	2	530		
		元利費用計	3,073	23,938,584	56	385,041	107	580,805	99	1,011,957		

(注)

1 求償権件数の相違が判明したため、前期残高のうち借替緊急融資資金を5件、その他一般資金を3件、それぞれ減少させております。

(5) 付保の状況

(金額単位：千円)

区分	前年度		本年度				本年度		本年度		本年度			
	件数	金額	選保	払戻	包括	計	償還額		受領保険		件数	金額		
							件数	金額	件数	金額				
近代化資金	10,970	128,798,205	131	291,588	1,275	29,582,507	1,406	29,874,095	1,914	30,022,380	7	95,497	10,455	128,554,423
沿岸漁業改善資金	2	7,584					1	4,729					1	2,855
金融公庫 資金	1	10,460											1	5,230
経営改善 促進資金	9	227,000			10	271,000	10	271,000	10	256,000			9	242,000
一般緊急 融資金														
借替緊急 融資金	145	1,557,939			4	110,170	4	110,170	22	283,634	2	3,839	125	1,380,635
その他 一般資金	5,440	39,409,859	177	386,958	1,025	17,883,115	1,202	18,270,073	1,606	17,686,917	40	274,051	4,996	39,718,964
副保証	3	36,150								10,600			3	25,550
計	5,598	41,241,409	177	386,958	1,039	18,264,285	1,216	18,651,243	1,638	18,242,382	42	277,890	5,134	41,372,379
合計	16,570	170,047,198	308	678,546	2,314	47,846,793	2,622	48,525,339	3,553	48,269,491	49	373,388	15,590	169,929,658

(注)

1 本年度付保は、本年度中に保険関係が成立した保証債務の件数及び金額（保証した借入金の額）を記載しています。

2 非保険対象残高 4,109 件 5,794,808 千円

9 保証収支の状況

(金額単位：千円)

区分	金額	内							外				小計
		近代化資金	沿岸漁業改善資金	金融公庫資金	経営改善促進資金	一般緊急融資資金	借替緊急融資資金	その他一般資金	副保証	保証	金		
保証料 (A)	978,281	593,027	30	35	1,313		18,581	365,100	192			385,223	
うち戻し保証料 (B)	29,996	5,946	138		343		136	23,429				23,910	
うち割引保証料 (C)													
保険金 (D)	277,127	82,202					3,618	191,306				194,924	
回収金 (E)	604,816	109,294		36	285	2,947	72,222	420,029				495,521	
保証収入 (A + D + E = F)	1,860,225	784,525	30	71	1,598	2,947	94,422	976,436	192			1,075,669	
保険料 (G)	405,663	193,142	8	15	378		13,398	198,673	47			212,513	
うち戻り保険料 (H)	14,156	1,412	3		99		51	12,588				12,739	
代位弁済額 (I)	385,041	96,115					3,839	285,086				288,925	
回収納付金 (J)	427,259	74,182		25	228	2,317	56,772	293,733				353,077	
保証支出 (G + I + J = K)	1,217,963	363,439	8	40	607	2,317	74,009	777,493	47			854,516	
保証収支 (F - K)	642,261	421,085	22	30	991	630	20,412	198,942	145			221,153	

10 基金等明細表
(1) 総括表

(金額単位：千円)

区 分	前年度末現在	本年度増加	本年度減少	本年度末残高	
出資金	近代化資金	(170,950)	()	(170,950)	
		18,322,450	355,000	18,439,550	
	沿岸漁業改善資金	300		100	
	一般資金等	(1,022,550)	(2,100)	(1,024,650)	
	28,278,900	190,450	180,700	28,288,650	
計	46,601,650	545,450	418,800	46,728,300	
交付金	近代化資金	3,450		3,450	
	一般資金等	(30,850)	()	(30,850)	
		960,872	58	2,308	
計	964,322	58	2,308	962,072	
繰入金	近代化資金	3,202,239		3,202,239	
	一般資金等	5,972,500		5,972,500	
	計	9,174,740		9,174,740	
信用基金 借入金	近代化資金	(254,964)	()	(254,964)	
		696,768	164,210	163,302	
	一般資金等	291,100	139,200	139,200	
計	987,868	303,410	302,502	988,776	
計	近代化資金	(425,914)	()	(425,914)	
		22,224,907	519,210	401,202	
	沿岸漁業改善資金	300		200	
	1,053,400	(2,100)	()	(1,055,500)	
(A)	計	57,728,580	848,918	723,610	57,853,888
代位弁済額	近代化資金	23,057,693		23,057,693	
	一般資金等	133,993,629		133,993,629	
	計	157,051,323		157,051,323	
受領保険金	近代化資金	15,559,144		15,559,144	
	一般資金等	94,106,472		94,106,472	
	計	109,665,617		109,665,617	
回収金のうち 漁業信用基金 協会の取得分	近代化資金	3,967,886	29,829	3,997,715	
	一般資金等	17,451,600	96,248	17,547,848	
	計	21,419,486	126,077	21,545,564	
基金等現在高	近代化資金	18,694,244		18,842,081	
	沿岸漁業改善資金	300		100	
	一般資金等	13,067,816		13,171,565	
	計	31,762,361		32,013,746	
(A-B+C+D)	近代化資金	706,734	102,304	141,736	
	一般資金等	3,247,786	97,657	253,125	
	計	3,954,521	199,961	394,862	
求償権償却 引当金	近代化資金	231,117		18,207	
	一般資金	1,454,763	58,057	93,372	
	計	1,685,881	58,057	111,579	
特別準備金	近代化資金	2,608,595	74,723	2,683,318	
	一般資金等	18,114,488	245,994	18,360,482	
	計	20,723,083	320,717	21,043,801	

(注)

- 1 代位弁済額は、基金をもって代位弁済を行った額です。
- 2 受領保険金は、基金をもって行った代位弁済に係る保険金の受領額です。
- 3 回収金のうち基金協会の取得分は、基金をもって行った代位弁済に係る求償権（代位弁済をした日以後の利息及び避けることのできなかつた費用その他の損害の賠償に係る部分を除く。）を行使して取得した額から信用基金への納付すべき額を差し引いた額です。
- 4 信用基金借入金は、漁業近代化資金等に係る保証債務の弁済に充てるための資金として示されたもの及び漁業近代化資金に係る付保割合の向上を図るための資金として示されたものです。
- 5 近代化資金の欄中の（ ）内は、漁業近代化資金の付保割合の向上を図るための金融機関からの協力出資の額、信用基金からの漁業近代化資金に係る付保割合の向上を図るための資金として借り入れた額をうち書きしています。
- 6 一般資金の欄中の（ ）内は、一般緊急融資資金又は借替緊急融資資金に係る保証債務の弁済に伴う金融機関からの特別出資又は特別出資に代わる交付金の額をうち書きしています。
- 7 求償権償却引当金は、基金をもって行った代位弁済に係る求償権の引当金計上額です。
- 8 特別準備金は、基金をもって行った代位弁済に係る特別準備金の計上額です。
- 9 求償権償却額は、基金をもって行った代位弁済に係る求償権のうち、償却した額です。

(2) 一般資金等の内訳

区	分	前年度末現在	本年度増加	本年度減少	本年度末残高
出資金	金融公庫資金	368,950		3,400	365,550
	経営改善促進資金	109,650	500	1,100	109,050
	一般緊急融資資金	()	()	()	()
	借替緊急融資資金	1,533,500	()	3,350	1,530,150
	その他一般資金	()	()	()	()
	副保計	1,022,550	2,100	()	1,024,650
	副保計	5,590,850	4,250	8,300	5,586,800
	副保計	20,646,700	185,700	164,550	20,667,850
	副保計	29,250			29,250
	副保計	28,278,900	190,450	180,700	28,288,650
交付金	金融公庫資金	()	()	()	()
	経営改善促進資金	()	()	()	()
	一般緊急融資資金	32,655	()	()	32,655
	借替緊急融資資金	()	()	()	()
	その他一般資金	30,850	()	()	30,850
	副保計	434,124			434,124
	副保計	494,093	58	2,308	491,843
	副保計	960,872	58	2,308	958,622
	副保計	132,287			132,287
	副保計	3,000			3,000
繰入金	金融公庫資金	1,193,480			1,193,480
	経営改善促進資金	1,352,211			1,352,211
	一般緊急融資資金	3,291,521			3,291,521
	借替緊急融資資金	()	()	()	()
	その他一般資金	()	()	()	()
	副保計	5,972,500			5,972,500
	副保計	11,069	1,000	1,000	11,069
	副保計	280,031	138,200	138,200	280,031
	副保計	291,100	139,200	139,200	291,100
	副保計	501,237	3,400	3,400	497,837
信用基金	金融公庫資金	112,650	500	1,100	112,050
	経営改善促進資金	()	()	()	()
	一般緊急融資資金	2,770,704	1,000	4,350	2,767,354
	借替緊急融資資金	()	()	()	()
	その他一般資金	1,053,400	2,100	()	1,055,500
	副保計	7,657,216	142,450	146,500	7,653,166
	副保計	24,432,314	185,758	166,858	24,451,214
	副保計	29,250			29,250
	副保計	35,503,372	329,708	322,208	35,510,872
	副保計	108,687			108,687
代位弁済額 (B)	金融公庫資金	103,014			103,014
	経営改善促進資金	7,325,282			7,325,282
	一般緊急融資資金	40,006,274			40,006,274
	借替緊急融資資金	86,414,913			86,414,913
	その他一般資金	35,457			35,457
	副保計	133,993,629			133,993,629
	副保計				
	副保計				
	副保計				
	副保計				

(金額単位：千円)

受領保険金 (C)	金融公庫資金	72,367				72,367
	経営改善促進資金	81,518				81,518
	一般緊急融資資金	5,563,257				5,563,257
	借替緊急融資資金	31,038,363				31,038,363
	その他一般資金	57,350,965				57,350,965
	副保計					
	金融公庫資金	94,106,472				94,106,472
	経営改善促進資金	24,844	12			24,856
	一般緊急融資資金	3,770	57			3,827
	借替緊急融資資金	832,686	632			833,318
回収金のうち 漁業信用基金 協会の取得分 (D)	その他一般資金	4,535,927	13,194			4,549,122
	副保計	12,054,372	82,352			12,136,724
	金融公庫資金	17,451,600	96,248			17,547,848
	経営改善促進資金	489,762				486,374
	一般緊急融資資金	94,923				94,380
	借替緊急融資資金	1,841,365				1,838,648
	その他一般資金	3,225,233				3,234,378
	副保計	7,422,738				7,523,990
	金融公庫資金	△ 6,207				△ 6,207
	経営改善促進資金	13,067,816			10	13,171,565
求償権償却 引当金	一般緊急融資資金	1,214				1,203
	借替緊急融資資金	4,956				4,925
	その他一般資金	70,515	9,063			14,110
	副保計	812,080	61,407			85,272
	金融公庫資金	2,359,019	27,186			153,700
	経営改善促進資金	3,247,786	97,657			253,125
	一般緊急融資資金					
	借替緊急融資資金					
	その他一般資金	209,543				7,138
	副保計	1,245,220	58,057			86,234
特別準備金	金融公庫資金	1,454,763	58,057			1,419,447
	経営改善促進資金	20,278				20,278
	一般緊急融資資金	12,397				12,397
	借替緊急融資資金	862,646	4,741			867,388
	その他一般資金	3,549,973	48,050			3,598,023
	副保計	13,633,735	193,201			13,826,937
	金融公庫資金	35,456				35,456
	経営改善促進資金	18,114,488	245,994			18,360,482
	一般緊急融資資金					
	借替緊急融資資金					

1 1 資金明細表（保証業務）

（1）資金現在高

（金額単位：円）

	前年度末現在	本年度増加	本年度減少	本年度末現在
金額	18,181,730,231	6,792,308,204	6,899,231,880	18,074,806,555
うち 基金 借入 信用 金				
イ号 資金	732,904,000	303,410,000	302,502,000	733,812,000
ウ号 資金	254,964,000			254,964,000

（注）

- 1 イ号資金は、漁業近代化資金、経営改善促進資金又は緊急融資資金に係る保証債務の弁済に充てるための資金です。
- 2 ウ号資金は、漁業近代化資金に係る付保割合の向上を図るための資金です。

（2）本年度増減明細

科目	金額	増							備考	
		近代化 資金	一 般 資 金					副保証		訳 等 計
			金融公庫 資金	経営改善 促進資金	一般緊急 融資資金	借替緊急 融資資金	その他 一般資金			
借入金額	6,041,714,000									
求償権元 本回収額	167,948,605	15,406,789	36,000			11,261,515	141,244,301		152,541,816	
償却求償 権取立益	411,262	380,315					30,947		30,947	
受領保険金	277,127,290	82,202,540				5,540,244	189,384,506		194,924,750	
（小計）	6,487,201,157	97,989,644	36,000			16,801,759	330,659,754		347,497,513	
受取利息	2,631,910									
信託収益 配当金										
有価証券 利息配当金	302,039,005									
違約金	436,132	20				26,513	409,599		436,112	
（小計）	305,107,047									
合計	6,792,308,204									

（注）

- 1 求償権元本回収額は、資金をもって行った代位弁済額に係る求償権（代位弁済をした日以降の利息及び避けることができなかった費用その他の損害の賠償に係る部分を除く。）を行使して取得した金額です。
- 2 償却求償権取立益は、資金をもって行った代位弁済に係る償却求償権の取立益です。
- 3 受領保険金は、資金をもって行った代位弁済に係る保険金の受領額です。
- 4 代位弁済額は、資金をもって代位弁済を行った金額です。
- 5 回収納付額は、資金をもって行った代位弁済に係る求償権を行使して取得した額のうち信用基金へ納付した額です。

(金額単位：円)

科 目	金 額	減							備 考
		近 代 化 資 金	一 般 資 金					副 保 証 計	
			金 融 公 庫 資 金	経 営 改 善 促 進 資 金	一 般 緊 急 融 資 資 金	借 替 緊 急 融 資 資 金	そ の 他 一 般 資 金		
借入金償還額	6,253,545,000								
代位弁済額	385,041,125	96,115,290				3,839,000	285,086,835		288,925,835
回収金納付額	92,621,996	7,911,610	25,200			6,832,074	77,853,112		84,710,386
(小計)	6,731,208,121								
借入金利息	2,231,035								
保証業務経費充当	165,792,724								
(小計)	168,023,759								
合 計	6,899,231,880								

1 1 - 2 資金明細表（促進業務）

（1）資金現在高

（金額単位：円）

区 分	前年度末現在	本年度増加	本年度減少	本年度末現在
借入金（A）		312,000,000	312,000,000	
信用基金借入金				
その他借入金		312,000,000	312,000,000	
交付金（B）				
県（都道府）				
その他				
受入預託金（C）				
県（都道府）				
その他				
計（D） （A + B + C）		312,000,000	312,000,000	
資金供給額（E）		312,000,000	312,000,000	
預金		312,000,000	312,000,000	
貸付金				
現在高（F） （D - E）				
本年度収支差額 （G） = （H - I）		4,129,559	3,467,949	661,610
合計（F + G）		4,129,559	3,467,949	661,610

（注）

- 1 「資金供給額」とは、法第4条第1項第3号に掲げる資金の供給額です。
- 2 表中のH及びIは、（2）資金の管理・使用状況表により算出された金額です。

（2）資金の管理・使用状況表

（金額単位：円）

増			減		
科 目	金 額	備 考	科 目	金 額	備 考
受取利息	664,249		支払利息 延滞利息	3,465,309	
貸付金利息			業務経費 充 当	2,640	
利子補給金	3,465,309				
雑収益	1				
計（H）	4,129,559		計（I）	3,467,949	

12 保証債務の弁済能力の充実の状況を示す比率（弁済能力比率）

（金額単位：千円、比率：％）

	本年度末	前年度末
保証債務の弁済に充てることが可能な額（A）	51,389,069	56,031,580
債務保証に係る区分された資金ごとの実質保証債務額に当該区分された資金の償還事故率を乗じて得た額の合計額（B）	664,314	777,358
弁済能力比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	7,735.65%	7,207.94%

（注）

- 1 弁済能力比率は、小数点以下第3位を切り捨ての上、小数点以下第2位まで表示しております。

保証債務の弁済能力の充実の状況を示す比率の状況

1. 分子（保証債務の弁済に充てることが可能な額）

(1) 代位弁済に充てることが可能な資産の額 (金額単位：千円)

大分類	中小分類	貸借対照表の保証業務の額	代位弁済に充当可能な資産の額	代位弁済に適さない資産の額
(資産の部)				
I 流動資産	1. 現金及び預金	7,379,995	7,379,995	—
	2. 有価証券	2,319,348	2,319,348	—
	3. 現金及び預金、有価証券以外の流動資産（貸倒引当金控除後）	711,901	—	711,901
II 固定資産	1. 有形固定資産	573,160	—	573,160
	2. 無形固定資産	20,818	—	20,818
	3. 投資その他の資産	80,666,196	—	—
	(1) 長期預金	244,900	244,900	—
	(2) 投資有価証券	57,845,902	57,845,902	—
	(3) 長期預金及び投資有価証券以外の投資その他の資産(求償権償却引当金及び貸倒引当金控除後)	22,575,394	—	22,575,394
III 保証債務見返		175,724,466	—	—
資産合計		267,395,887	(a) 67,790,146	(b) 23,881,274

(2) 純資産及び債務の保証に充てるための引当金、準備金の額 (金額単位：千円)

大分類	中小分類	貸借対照表の保証業務の額	債務保証に充てるための引当金等	他人資本等
(負債の部)				
I 流動負債		9,021,077	—	9,021,077
II 固定負債	1. 長期借入金	6,541,714	—	6,541,714
	2. 納付準備金	16,198,369	16,198,369	—
	3. 引当金	—	—	—
	債務保証損失引当金	338,541	338,541	—
	退職給付引当金	731,765	—	731,765
	4. 特別準備金	2,648,669	2,648,669	—
5. その他固定負債	106,519	—	106,519	
III 特別法上の準備金	保証責任準備金	880,432	880,432	—
IV 保証債務		175,724,466	—	—
負債合計		212,191,556	(c) 20,066,013	(d) 16,401,076
(純資産の部)				
純資産	1. 出資金	46,728,300	46,728,300	—
	2. 交付金	962,072	962,072	—
	3. 繰入金	9,174,740	9,174,740	—
	4. 準備金	10,672,094	10,672,094	—
	5. 当期利益金	487,886	487,886	—
	6. その他有価証券評価差額金	△ 12,820,762	△ 12,820,762	—
純資産合計		55,204,330	(e) 55,204,330	—
負債・純資産の計		267,395,887	(c+e) 75,270,344	—

純資産及び債務の保証に充てるための引当金、準備金の額	A = (c+e)	75,270,344
資産の部から現金・預金、有価証券、保証債務見返を控除した額（代位弁済に適さない資産の額）	B = (b)	23,881,274
分子（保証債務の弁済に充てることが可能な額）	A - B	51,389,069

※本表は、貸借対照表に計上した額のうち保証業務に係る額により作成する。

基準日(決算日)時点で保有している現金、預金及び有価証券の額	(a)	67,790,146
上記(a)のうち債務の保証以外の負債に充てるべき金額	(d)	16,401,076
分子の額（保証債務の弁済に充てることが可能な額）	(a - d)	51,389,069

2. 分母（資金の区分ごとの保証債務額に償還事故率を乗じて得た額の合計）

（金額単位：千円）

	本年度末 保証残高 ①	本年度末 付保残高 ②	てん補 率 ③	保証債務額 (自己リスク分) ④ = (① - ②) + ② × (1 - ③)	償 還 事故率 ⑤	資金の区分ごとの 保証債務額に償還 事故率を乗じて得 た額 ⑥ = ④ × ⑤
近代化資金	479,875		0%	479,875	0.48209%	2,313
	118,900,191	118,900,191	70%	35,670,057	0.48209%	171,961
	4,925,939	4,925,939	80%	985,187	0.48209%	4,749
	4,728,292	4,728,292	90%	472,829	0.48209%	2,279
沿岸漁業改善資金			0%		0.00000%	
	2,855	2,855	70%	856	0.00000%	0
			80%		0.00000%	
一般資金等	5,314,933		0%	5,314,933	2.83197%	150,517
	37,119,450	37,119,450	70%	11,135,835	2.83197%	315,363
	1,795,802	1,795,802	80%	359,160	2.83197%	10,171
	2,457,126	2,457,126	90%	245,712	2.83197%	6,958
合 計	175,724,466	169,929,658			分母の額	664,314

○健全性基準を定める告示第4条第2項第2号の規定に基づき自己リスクから控除した保証債務（金額単位：千円）

資金名	本年度末 保証残高	補てん率	控除する理由、補てん先
その他一般資金	17,000	100分の20	損失補償契約に基づく控除【地方公共団体】
その他一般資金	5,400	100分の20	損失補償契約に基づく控除【地方公共団体】

3. 資金区分ごとの償還事故率

（金額単位：千円）

	10年間償還累計額 ①	代位弁済累計額 ②		償還事故率 ④ = ② ÷ (① + ③)
			うち元本相当額 ③	
近代化資金	246,753,806	1,195,342	1,195,342	0.48209%
沿岸漁業改善資金	5,306	0	0	0.00000%
一般資金等	278,623,278	8,120,508	8,120,508	2.83197%

4. 弁済能力比率の計算

保証債務の弁済に充てることが可能な額	=	51,389,069	=	弁済能力比率
資金の区分ごとの保証債務額に償還事故率を乗じて得た額の合計	=	664,314	=	7,735.65%

償還事故率の計算

(1) 過去10年間(当該年度を含む)の償還累計額 (金額単位：千円)

区 分	近代化資金	沿岸漁業改善資金	一般資金等	償還額計
平成28年度	19,968,217		36,592,768	56,560,986
平成29年度	20,999,988		32,869,610	53,869,598
平成30年度	21,818,408		32,920,884	54,739,292
令和元年度	22,533,932		30,893,515	53,427,448
令和2年度	23,195,662		32,908,744	56,104,406
令和3年度	25,394,597		26,567,079	51,961,676
令和4年度	26,277,001		23,200,165	49,477,166
令和5年度	27,015,715		21,988,259	49,003,975
令和6年度	29,353,688	577	20,888,838	50,243,104
令和7年度	30,196,594	4,729	19,793,413	49,994,736
10年間累計額	246,753,806	5,306	278,623,278	525,382,391

(2) 過去10年間(当該年度を含む)の代位弁済累計額 (金額単位：千円)

		近代化資金	沿岸漁業改善資金	一般資金等	計	
平成28年度	うち元本相当額	279,928		2,510,360	2,790,288	
	総 額	279,928		2,510,360	2,790,288	
平成29年度	うち元本相当額	150,135		1,334,080	1,484,215	
	総 額	150,135		1,334,080	1,484,215	
平成30年度	うち元本相当額	67,579		922,142	989,721	
	総 額	67,579		922,142	989,721	
令和元年度	うち元本相当額	133,283		1,064,833	1,198,117	
	総 額	133,283		1,064,833	1,198,117	
令和2年度	うち元本相当額	91,139		788,830	879,969	
	総 額	91,139		788,830	879,969	
令和3年度	うち元本相当額	174,617		553,831	728,449	
	総 額	174,617		553,831	728,449	
令和4年度	うち元本相当額	12,777		122,920	135,698	
	総 額	12,777		122,920	135,698	
令和5年度	うち元本相当額	70,835		327,071	397,906	
	総 額	70,835		327,071	397,906	
令和6年度	うち元本相当額	118,929		207,512	326,442	
	総 額	118,929		207,512	326,442	
令和7年度	うち元本相当額	96,115		288,925	385,041	
	総 額	96,115		288,925	385,041	
10年間累計額	うち元本相当額	1,195,342		8,120,508	9,315,850	B 2 (元本相当額)
	総 額	1,195,342		8,120,508	9,315,850	B 1 (総額)

(3) 償還事故率の計算

近代化資金

償還事故率	0.48209%
-------	----------

=

代位弁済累計額 B 1 (総額)	1,195,342
---------------------	-----------

償還累計額 A	246,753,806	+	代位弁済累計額 B 2 (元本相当額)	1,195,342
------------	-------------	---	------------------------	-----------

沿岸漁業改善資金

償還事故率	0.00000%
-------	----------

=

代位弁済累計額 B 1 (総額)	0
---------------------	---

償還累計額 A	5,306	+	代位弁済累計額 B 2 (元本相当額)	0
------------	-------	---	------------------------	---

一般資金等

償還事故率	2.83197%
-------	----------

=

代位弁済累計額 B 1 (総額)	8,120,508
---------------------	-----------

償還累計額 A	278,623,278	+	代位弁済累計額 B 2 (元本相当額)	8,120,508
------------	-------------	---	------------------------	-----------

13 漁業信用基金協会が対処すべき重要な課題

(1) 保証推進、期中管理の強化について

保証推進については、保証審査の迅速化等を目的として、支所の専決範囲を超える案件については、新たに設置した内部保証審査班による審査を行うとともに、制度普及を目的として、信用基金と協力し普及宣伝用品の作成・配布を行ってまいります。

期中管理については、融資機関と保証機関が連携した適確な期中管理の実現に向けて、引き続き、関係機関での4者（当協会、全漁連、農林中金、信用基金）協議を行ってまいります。

(2) 組織基盤の強化について

中小漁業者等、会員及び保証残高の減少が避けられない状況において、当協会が将来にわたって安定的に機能し、継続的にその役割を果たしていくために、持続可能かつガバナンスやコンプライアンスを確保し得る支所体制を構築及び支所を適確にまとめ得る本所の組織体制の見直しに向けて、新たに設置した再編準備室において検討を進めるとともに、各ブロックにおける取り組みを支援してまいります。

(3) 安全かつ適切な資金運用の取り組み強化について

当協会の業務運営において、有価証券の運用による利息収入等の確保は不可欠であることから、預金及び有価証券運用方針において、引き続き、

- ① 収益性と安全性のバランスを考慮した債券の配分とする運用計画を設けるとともに、債券利回りの目標値を設定します。
- ② 預金・有価証券運用委員会の透明化を図るため、議事録を支所に公開します。
- ③ 資金運用に関する技能向上のため、担当職員に外部研修を受講させるとともに、関係職員にも受講募集を行います。

また、長期金利の上昇局面において、より効率的な運用を図るため、一定の要件を満たす債券の乗換えを行うこととします。

(4) 価格が低下した有価証券の取扱いについて

時価が取得価額に比して50%以上下落した有価証券については、国債利回りの上昇によるものであり、発行体自体の経営状況は良好で格付もAAを維持しているため、会計規程別紙4に基づき、当面は減損処理しないこととします。

ただし、発行体の経営状況の悪化や格付の著しい低下があった場合には、迅速に減損処理または債券の売却等の対応を行います。

14 決算期後に生じた漁業信用基金協会の状況に関する重要な事実

該当する事項は有りません。

Ⅱ 財 産 目 録

令和 8年 3月 31日

(金額単位：円)

摘 要	金 額	内 訳	
		保証業務	促進業務
資産の部			
1. 現 金 及 び 預 金	7,383,705,418	7,379,995,185	3,710,233
2. 有 価 証 券	2,319,348,300	2,319,348,300	
3. 前 払 費 用	235,131,178	235,131,178	
4. 未 収 収 益	298,926,567	295,927,688	2,998,879
5. そ の 他 流 動 資 産	181,054,307	181,054,307	
6. 有 形 固 定 資 産	573,160,105	573,160,105	
7. 無 形 固 定 資 産	20,818,115	20,818,115	
8. 長 期 預 金	244,900,000	244,900,000	
9. 投 資 有 価 証 券	57,845,902,600	57,845,902,600	
10. 外 部 出 資 金	3,795,518,846	3,795,518,846	
11. 差 入 保 証 金	44,474,810	44,474,810	
12. 長 期 前 払 費 用	11,587,835	11,587,835	
13. 長 期 貸 付 金	19,969,284	19,969,284	
14. 求 償 権	22,730,862,801	22,730,862,801	
15. 求 償 権 償 却 引 当 金	△ 4,033,310,512	△ 4,033,310,512	
16. その他投資その他の資産	16,718,285	16,718,285	
17. 貸 倒 引 当 金	△ 10,638,242	△ 10,638,242	
資 産 合 計	91,678,129,697	91,671,420,585	6,709,112
負債の部			
1. 1年以内返済予定長期借入金	7,845,698,000	7,845,698,000	
2. 前 受 収 益	667,131,156	667,131,156	
3. 未 払 費 用	136,724,488	136,724,488	
4. 賞 与 引 当 金	62,641,409	62,641,409	
5. そ の 他 流 動 負 債	309,444,826	308,882,709	562,117
6. 長 期 借 入 金	6,541,714,000	6,541,714,000	
7. 納 付 準 備 金	16,198,369,557	16,198,369,557	
8. 債 務 保 証 損 失 引 当 金	338,541,540	338,541,540	
9. 退 職 給 付 引 当 金	731,765,539	731,765,539	
10. 特 別 準 備 金	2,648,669,924	2,648,669,924	
11. そ の 他 固 定 負 債	106,519,258	106,519,258	
12. 保 証 責 任 準 備 金	880,432,604	880,432,604	
負 債 合 計	36,467,652,301	36,467,090,184	562,117
差 引 純 財 産	55,210,477,396	55,204,330,401	6,146,995

Ⅲ 貸 借

令和 8年

科 目	資 産		
	金 額	内 訳	
		保証業務	促進業務
(資産の部)			
I 流動資産	10,417,954,494	10,411,245,382	6,709,112
1. 現金及び預金	7,383,705,418	7,379,995,185	3,710,233
2. 有価証券	2,319,348,300	2,319,348,300	
3. 前払費用	235,131,178	235,131,178	
4. 未収収益	298,926,567	295,927,688	2,998,879
5. その他流動資産	181,054,307	181,054,307	
貸倒引当金	△ 211,276	△ 211,276	
II 固定資産	81,260,175,203	81,260,175,203	
1. 有形固定資産	573,160,105	573,160,105	
建物及び構築物	920,532,745	920,532,745	
減価償却累計額	△ 581,030,207	△ 581,030,207	
計	(339,502,538)	(339,502,538)	()
車両運搬具	41,801,794	41,801,794	
減価償却累計額	△ 33,555,529	△ 33,555,529	
計	(8,246,265)	(8,246,265)	()
工具器具備品	139,926,377	139,926,377	
減価償却累計額	△ 109,349,696	△ 109,349,696	
計	(30,576,681)	(30,576,681)	()
土地	194,834,621	194,834,621	
2. 無形固定資産	20,818,115	20,818,115	
ソフトウェア	19,637,023	19,637,023	
電話加入権	1,181,092	1,181,092	
3. 投資その他の資産	80,666,196,983	80,666,196,983	
長期預金	244,900,000	244,900,000	
投資有価証券	57,845,902,600	57,845,902,600	
外部出資金	3,795,518,846	3,795,518,846	
差入保証金	44,474,810	44,474,810	
長期前払費用	11,587,835	11,587,835	
長期貸付金	19,969,284	19,969,284	
求償権	22,730,862,801	22,730,862,801	
求償権償却引当金	△ 4,033,310,512	△ 4,033,310,512	
計	(18,697,552,289)	(18,697,552,289)	()
その他資産	16,718,285	16,718,285	
貸倒引当金	△ 10,426,966	△ 10,426,966	
III 保証債務見返	175,724,466,724	175,724,466,724	
資産合計	267,402,596,421	267,395,887,309	6,709,112

(注)

1. 重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当って採用した重要な会計処理の原則及び手続は次のとおりであります。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は個別法によっております）。なお、「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法（定額法）により原価を算定しています。

(2) 減価償却の会計処理の方法

①有形固定資産

定額法

②無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア（協会利用）については、協会内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 引当金の計上基準

①求償権償却引当金

求償権の取立不能額による損失に備えるため、会計規程第20条第2項により、求償権償却引当金を計上しております。

②賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき本年度に負担すべき金額を計上しております。

③保証責任準備金

通常の子測を超えて発生する事故による損失に備えるため、会計命令第49条第2項に掲げる算式により、保証責任準備金を計上しております。

④債務保証損失引当金

債務保証の損失に備えるため、会計命令第48条により、損失負担見込額を計上しております。

対 照 表

3月31日

(金額単位：円)

負 債 ・ 純 資 産			
科 目	金 額	内 訳	
		保証業務	促進業務
(負債の部)			
I 流動負債	9,021,639,879	9,021,077,762	562,117
1. 1年以内返済予定長期借入金	7,845,698,000	7,845,698,000	
2. 前受収益	667,131,156	667,131,156	
3. 未払費用	136,724,488	136,724,488	
4. 賞与引当金	62,641,409	62,641,409	
5. その他流動負債	309,444,826	308,882,709	562,117
II 固定負債	26,565,579,818	26,565,579,818	
1. 長期借入金	6,541,714,000	6,541,714,000	
2. 納付準備金	16,198,369,557	16,198,369,557	
3. 引当金	1,070,307,079	1,070,307,079	
債務保証損失引当金	338,541,540	338,541,540	
退職給付引当金	731,765,539	731,765,539	
4. 特別準備金	2,648,669,924	2,648,669,924	
5. その他固定負債	106,519,258	106,519,258	
III 特別法上の準備金	880,432,604	880,432,604	
保証責任準備金	880,432,604	880,432,604	
IV 保証債務	175,724,466,724	175,724,466,724	
負債合計	((212,192,119,025))	((212,191,556,908))	((562,117))
(純資産の部)			
1. 出資金	46,728,300,000	46,728,300,000	
2. 交付金	962,072,000	962,072,000	
3. 繰入金	9,174,740,261	9,174,740,261	
4. 準備金	10,672,094,379	10,672,094,379	
5. 繰越利益金	5,485,385		5,485,385
6. 当期利益金	488,548,116	487,886,506	661,610
7. その他有価証券評価差額金	△ 12,820,762,745	△ 12,820,762,745	
純資産合計	((55,210,477,396))	((55,204,330,401))	((6,146,995))
負債及び純資産合計	267,402,596,421	267,395,887,309	6,709,112

⑤退職給付引当金

役職員の退職金支給に備えるため、当期末における退職給付債務に基づいて、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のリース総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっております。

2. 役員に対する金銭債権及び金銭債務

令和7年度末の役員に対する金銭債権及び金銭債務は、ありません。

3. 特例業務負担金の将来見込額について

法定福利費（または人件費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金給付等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金を含めて計上しております。

なお、同組合より示された令和8年3月末現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は72,381千円となっております。

IV 損益
令和 7年4月1日～

科 目	金 額	保証業務	費 用								共通	促進業務	
			近代化 資 金	沿岸漁業 改善資金	一般資金等					副保証			
					金融公庫 資 金	経営改善 促進資金	一般緊急 融資資金	借替緊急 融資資金	その他 一般資金				
(経常損益の部)													
I 事業直接費													
1. 保険料	405,663,317	405,663,317	193,142,043	8,064	15,736	378,838		13,398,398	198,673,175	47,063			
2. 保険金等返還金													
3. 納付準備金 繰入・戻入 (△)	277,127,290	277,127,290	82,202,540					3,618,744	191,306,006				
4. 信用調査費	50,665	50,665									50,665		
5. 事業推進費	2,181,095	2,181,095									2,181,095		
6. 業務委託費	4,822,573	4,822,573	138,645						56,157		4,627,771		
7. 債権管理費	26,823,814	26,823,814	6,270					4,260	465,070		26,348,214		
(事業直接費小計)	716,668,754	716,668,754	275,489,498	8,064	15,736	378,838		17,021,402	390,500,408	47,063	33,207,745		
II 財務費用													
1. 支払利息	8,628,358	5,163,049	84,808					1,260	12,382	1,159,776	3,904,823	3,465,309	
(財務費用小計)	8,628,358	5,163,049	84,808					1,260	12,382	1,159,776	3,904,823	3,465,309	
III 事業管理費													
1. 役員報酬	77,268,333	77,268,333									77,268,333		
2. 運営委員報酬	72,831,104	72,831,104									72,831,104		
3. 給与手当	710,954,110	710,954,110									710,954,110		
4. 法定福利費	145,552,973	145,552,973									145,552,973		
5. 厚生費	6,002,235	6,002,235									6,002,235		
6. 賞与引当金繰入	62,641,409	62,641,409									62,641,409		
7. 退職給付引当金繰入	68,804,967	68,804,967									68,804,967		
8. 旅費交通費	71,123,002	71,123,002									71,123,002		
9. 事務費	56,066,302	56,066,302									56,066,302		
10. 会議費	12,776,168	12,776,168									12,776,168		
11. 交際費	4,560,121	4,560,121									4,560,121		
12. 広報費	2,060,459	2,060,459									2,060,459		
13. 租税公課	27,515,513	27,515,513									27,515,513		
14. 施設費	153,383,511	153,383,511									153,383,511		
15. 減価償却費	32,868,408	32,868,408									32,868,408		
16. 雑費	7,100,255	7,097,615									7,097,615	2,640	
(事業管理費小計)	1,511,508,870	1,511,506,230									1,511,506,230	2,640	
IV その他費用													
1. 保証責任準備金 繰入・戻入 (△)	△ 2,603,249	△ 2,603,249	△ 6,912,666		△ 31,380			△ 1,078,133	5,482,530	△ 63,600			
2. 求償権償却引当金 繰入・戻入 (△)	△ 178,809,763	△ 178,809,763	△ 26,297,054		△ 10,800	△ 31,194	△ 4,939,641	△ 25,015,848	△ 122,515,226				
3. 債務保証損失引当金 繰入・戻入 (△)	△ 47,095,302	△ 47,095,302	△ 28,483,603	△ 42	△ 35	△ 376		△ 1,401,241	△ 17,209,858	△ 147			
4. 特別準備金 繰入・戻入 (△)	△ 19,666,450	△ 19,666,450	34,040,022					△ 1,638,275	△ 52,068,197				
5. 求償権償却費	301,295,328	301,295,328	41,541,706				4,741,947	24,187,056	230,824,619				
6. 貸倒引当金 繰入・戻入 (△)	30,608	30,608									30,608		
7. 支払助成金	8,700,573	8,700,573	663,101					18,767	163,825		7,854,880		
8. 雑費用	8,730,505	8,730,505	25,053					7,430,880	930,648		343,924		
(その他費用小計)	70,582,250	70,582,250	14,576,559	△ 42	△ 42,215	△ 31,570	△ 197,694	2,503,206	45,608,341	△ 63,747	8,229,412		
(経常費用計)	2,307,388,232	2,303,920,283	290,150,865	8,022	△ 26,479	347,268	△ 196,434	19,536,990	437,268,525	△ 16,684	1,556,848,210	3,467,949	
経常利益金	464,739,435	464,077,825	419,957,093	22,876	62,244	965,763	216,434	5,681,705	140,187,266	209,238	△ 103,224,794	661,610	
(特別損益の部)													
V 特別損失													
1. 固定資産売却損													
2. 固定資産除却損	73,829	73,829									73,829		
3. 投資有価証券売却損													
4. 有価証券評価損													
5. その他特別損失													
(特別損失小計)	73,829	73,829									73,829		
費用合計	2,307,462,061	2,303,994,112	290,150,865	8,022	△ 26,479	347,268	△ 196,434	19,536,990	437,268,525	△ 16,684	1,556,922,039	3,467,949	
共通費用	(778,461,020)	(778,461,020)	571,653,202	23,096	34,713	1,037,631		6,610,912	198,964,959	136,507			
配賦額	(778,461,019)	(778,461,019)	335,819,999			2,258,372		903,349	439,479,299				
当期利益金	488,548,116	487,886,506	71,056,500	4,942	13,120,910	579,585	71,668,844	188,633,265	141,994,768	827,692		661,610	
費用及び当期利益金合計	2,796,010,177	2,791,880,618	1,268,680,566	36,060	13,129,144	4,222,856	71,472,410	215,684,516	1,217,707,551	947,515		4,129,559	

計 算 書
令和 8 年 3 月 3 1 日

(金額単位：円)

科 目	金 額	収 益										共通	促進業務
		保証業務	近代化 資 金	沿岸漁業 改善資金	一般資金等						副保証		
					金融公庫 資 金	経営改善 促進資金	一般緊急 融資資金	借替緊急 融資資金	そ の 他 一般資金				
(経常損益の部)													
I 事業収入													
1. 保証料	978,281,719	978,281,719	593,027,618	30,898	35,765	1,313,031		18,581,173	365,100,680	192,554			
2. 違約金	1,073,831	1,073,831	6,890					85,645	981,296				
3. 受取保険金	277,127,290	277,127,290	82,202,540					3,618,744	191,306,006				
4. 受取奨励金	7,875,000	7,875,000	186,300				20,000	548,700	1,034,000			6,086,000	
5. 回収金払戻金													
(事業収入小計)	1,264,357,840	1,264,357,840	675,423,348	30,898	35,765	1,313,031	20,000	22,834,262	558,421,982	192,554	6,086,000		
II 財務収益													
1. 受取利息	17,619,472	16,955,223									16,955,223	664,249	
2. 有価証券利息	1,239,162,371	1,239,162,371									1,239,162,371		
3. 有価証券売却益	212,000	212,000									212,000		
4. 受取配当金	17,825,000	17,825,000									17,825,000		
5. その他の財務収益	64,026	64,026									64,026		
(財務収益小計)	1,274,882,869	1,274,218,620									1,274,218,620	664,249	
III その他収益													
1. 利子補給金	4,490,140	1,024,831							1,024,831				3,465,309
2. 受取助成金	185,247,135	185,247,135	31,686,755					2,023,518	17,625,398		133,911,464		
3. 雑収益	43,149,683	43,149,682	2,997,855					360,915	383,580		39,407,332		1
(その他収益小計)	232,886,958	229,421,648	34,684,610					2,384,433	19,033,809		173,318,796	3,465,310	
(経常収益計)	2,772,127,667	2,767,998,108	710,107,958	30,898	35,765	1,313,031	20,000	25,218,695	577,455,791	192,554	1,453,623,416	4,129,559	
(特別損益の部)													
IV 特別利益													
1. 固定資産売却益													
2. 償却債権取立益	8,328,825	8,328,825	856,487			10,000	267,709	108,275	7,086,354				
3. 投資有価証券売却益	12,495,685	12,495,685			200,000				2,308,000		12,495,685		
4. その他特別利益	3,058,000	3,058,000	550,000										
(特別利益小計)	23,882,510	23,882,510	1,406,487		200,000	10,000	267,709	108,275	9,394,354		12,495,685		
収益合計	2,796,010,177	2,791,880,618	711,514,445	30,898	235,765	1,323,031	287,709	25,326,970	586,850,145	192,554	1,466,119,101	4,129,559	
共通収益配賦額	(1,466,119,101)	(1,466,119,101)	557,166,121	5,162	12,893,379	2,899,825	71,184,701	190,357,546	630,857,406	754,961			
収益合計額	2,796,010,177	2,791,880,618	1,268,680,566	36,060	13,129,144	4,222,856	71,472,410	215,684,516	1,217,707,551	947,515		4,129,559	

V 貸借対照表及び損益計算書に附属する書類

1 純資産の部の増減

(金額単位：円)

区 分	前年度末 残 高	本 年 度 増 加 額	本 年 度 減 少 額	本年度末 残 高	摘 要
出 資 金	46,601,650,000	545,450,000	418,800,000	46,728,300,000	漁船リース事業等の 実施に伴う増加
交 付 金	964,322,000	58,000	2,308,000	962,072,000	
繰 入 金	9,174,740,261	-	-	9,174,740,261	
準 備 金	10,253,102,367	418,992,012	-	10,672,094,379	
繰越利益金	5,471,927	13,458		5,485,385	促進業務に係る 繰越利益金
当期利益金	419,005,470	488,548,116	419,005,470	488,548,116	保証・促進業務に 係る当期利益金
その他有価証券 評価差額金	△7,478,241,627	-	5,342,521,118	△12,820,762,745	国債等の評価差額金
合 計	59,940,050,398	1,453,061,586	6,182,634,588	55,210,477,396	

2 長期借入金及び短期借入金の増減

(1) 長期借入金の増減

(金額単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高 (うち1年以内返済予定 額)
信用基金	14,099,243,000	6,041,714,000	6,253,545,000	13,887,412,000 (7,845,698,000)
伊予銀行	500,000,000	-	-	500,000,000
合 計	14,599,243,000	6,041,714,000	6,253,545,000	14,387,412,000 (7,845,698,000)

(2) 短期借入金の増減

(金額単位：円)

借入先	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額	本年度末残高
北海道信漁連	-	29,000,000	29,000,000	-
東日本信漁連 富山支店	-	114,500,000	114,500,000	-
西日本信漁連 高知支店	-	128,104,000	128,104,000	-
九州信漁連 鹿児島統括支店	-	168,500,000	168,500,000	-
1年以内返済予定の 長期借入金	6,253,545,000	7,845,698,000	6,253,545,000	7,845,698,000
合 計	6,253,545,000	8,285,802,000	6,693,649,000	7,845,698,000

3 固定資産の取得及び処分並びに減価償却の明細

(金額単位：円)

区分	資産の種類	前年度 末残高	本年度 増加額	本年度 減少額	本年度 末残高	本年度末減 価償却累計 額又は償却 累計額	うち本年度 償却額	差引本年度末帳 簿価額
有形固定 資産	建物及び 構築物	917,733,444	2,799,301		920,532,745	581,030,207	14,345,005	339,502,538
	車両 運搬具	37,764,589	4,037,205		41,801,794	33,555,529	3,309,657	8,246,265
	工具器 具備品	135,035,421	13,066,838	8,175,882	139,926,377	109,349,696	7,298,733	30,576,681
	土地	194,834,621			194,834,621			194,834,621
	計	1,285,368,075	19,903,344	8,175,882	1,297,095,537	723,935,432	24,953,395	573,160,105
無形固定 資産	ソフト ウェア	18,025,262	7,111,097	5,499,336	19,637,023			19,637,023
	電話 加入権	1,181,092			1,181,092			1,181,092
	計	19,206,354	7,111,097	5,499,336	20,818,115			20,818,115
投資その 他の資産	長期前払 費用	13,365,658	237,215	2,015,038	11,587,835			11,587,835
	外部 出資金	3,793,838,846	1,680,000		3,795,518,846			3,795,518,846
	計	3,807,204,504	1,917,215	2,015,038	3,807,106,681			3,807,106,681

4 資産の担保権の明細

●(株)伊予銀行 担保

【有価証券】

担保評価率：80% (480,000,000 円)

- ・神戸市公募公債（20年）平成25年度第3回
（額面）200,000,000 円
- ・20年第30回地方公共団体金融機構債券
（額面）200,000,000 円
- ・第58回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券
（額面）200,000,000 円

【定期預金】

担保評価率：100% (20,000,000 円)

- ・(株)伊予銀行 定期預金：20,000,000 円

5 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(金額単位：円)

市場価値のあるもの	その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	本年度費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
		第93回利付国債(20年)外	695,008,338	700,966,500	700,966,500		5,966,082	国債
		第4回静岡県公募公債(20年)外	199,944,535	201,290,000	201,290,000		1,295,380	地方債
		第20回公営企業債券	99,936,856	100,940,000	100,940,000		947,756	特別法人債
		第50回ソトバンクグループ外	1,318,297,182	1,316,151,800	1,316,151,800		13,616	社債
		計	2,313,186,911	2,319,348,300	2,319,348,300		8,222,834	
貸借対照表計上合計額				2,319,348,300				

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(金額単位：円)

市場価値のあるもの	その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	本年度費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
		第10回利付国債(30年)外	14,671,135,664	13,062,938,100	13,062,938,100		△1,664,823,290	国債
		第13回東京都公募公債(30年)外	8,121,819,030	6,842,830,000	6,842,830,000		△1,317,852,199	地方債
		第1回国立大学法人東京大学債券外	20,789,761,512	14,862,577,000	14,862,577,000		△5,960,867,962	特別法人債
		第371回北海道電力外	26,657,275,138	22,877,817,500	22,877,817,500		△3,785,182,128	社債
		日本超長期国債ファンド外	300,000,000	199,740,000	199,740,000		△100,260,000	受益証券
		計	70,539,991,344	57,845,902,600	57,845,902,600		△12,828,985,579	
貸借対照表計上合計額				57,845,902,600				

6 納付準備金内訳

(金額単位：円)

区分	前年度末現在		本年度繰入・戻入額				本年度末現在	
		償却累計	増加額	繰入・戻入額		繰入・戻入 (△) 額	償却累計	
				減少額	うち償却			
近代化資金	2,396,327,236	6,131,656,209	82,202,540	168,845,125	95,747,408	82,202,540	2,309,684,651	6,227,403,617
金融公庫 資金	2,918,222	26,691,118		25,200			2,893,022	26,691,118
経営改善 促進資金	20,518,525	49,589,299		180,492			20,338,033	49,589,299
一般緊急 融資資金	241,403,497	3,147,718,126		16,280,727	14,857,805		225,122,770	3,162,575,931
借替緊急 融資資金	4,511,453,744	13,509,750,148	3,618,744	150,610,126	94,247,422	3,618,744	4,364,462,362	13,603,997,570
その他 一般資金	9,862,640,093	30,219,999,651	191,306,006	778,077,380	505,459,631	191,306,006	9,275,868,719	30,725,459,282
副保証								
計	14,638,934,081	46,953,748,342	194,924,750	945,173,925	614,564,858	194,924,750	13,888,684,906	47,568,313,200
合計	17,035,261,317	53,085,404,551	277,127,290	1,114,019,050	710,312,266	277,127,290	16,198,369,557	53,795,716,817

7 保証責任準備金内訳

(金額単位：円)

区分	金額	内訳						計
		近代化資金	沿岸漁業改善資金	金融公庫資金	経営改善促進資金	一般緊急融資資金	借替緊急融資資金	
保証債務 (A)	139,788,597,056	106,042,145,916	2,284,000				14,950,000	33,724,167,140
保証債務 (B)	4,367,902,381	320,146,000						4,047,756,381
本年度末必要額 (C) = (D) + (E)	882,290,604	639,454,335	13,704				89,700	242,822,565
保証責任準備金積立基礎額 (D) = (A) × 6/1,000	838,611,581	636,252,875	13,704				89,700	202,345,002
本年度末特別準備金積立基礎額 (E) = (B) × 1/100	43,679,023	3,201,460						40,477,563
本年度末保証責任準備金積立基礎額 (F)	1,858,000							1,858,000
本年度末保証責任準備金積立基礎額 (G) = (C) - (F)	880,432,604	639,454,335	13,704				89,700	240,964,565
前年度末保証責任準備金計上額 (H)	883,035,853	646,338,627	42,078			31,380	153,300	236,655,148
本年度保証責任準備金繰入・戻入 (△) 額 (I) = (G) - (H)	△ 2,603,249	△ 6,884,292	△ 28,374			△ 31,380	△ 63,600	4,309,417
本年度末保証責任準備金貸借対照表価額 (J) = (H) + (I)	880,432,604	639,454,335	13,704				89,700	240,964,565

(注)

- 1 保証債務 (A) は、年度末における保険に付されている保証債務の額 (翌事業年度約定返済元金相当額を除く。) を記載しています。
- 2 保証債務 (B) は、年度末における保険に付されていない保証債務の額 (翌事業年度約定返済元金相当額を除く。) を記載しています。
- 3 本年度末特別準備金積立額 (F) は、保証責任準備金に相当するものとして積み立てられている額を記載しています。

8 特別準備金内訳

(金額単位：円)

区 分	合 計	資 金 別 内 訳							
		近代化 資 金	金融公庫 資 金	経営改善 促進資金	一般緊急 融資資金	借替緊急 融資資金	その他 一般資金	副保証	
特別準備金 前年度末積立額	2,771,931,472	441,053,974				407,404,909	1,923,472,589		
本年度 増加額	受取助成金	55,705,721	31,041,715			2,023,518	22,640,488		
	償却求償権回収額	436,689				66,571	370,118		
	その他	2,998,307	2,998,307						
	計	59,140,717	34,040,022			2,090,089	23,010,606		
本年度 減少額	償却費用	84,779,867				3,728,364	81,051,503		
	求償権回収費用								
	保証料収入	41,490,161	21,601,693			2,028,877	17,859,591		
	その他	56,132,237	7,654,544			3,527,945	44,949,748		
計	182,402,265	29,256,237			9,285,186	143,860,842			
特別準備金 本年度末積立額	2,648,669,924	445,837,759				400,209,812	1,802,622,353		
積立額 の内訳	債務保証損失引当金見合額								
	保証責任準備金見合額	1,858,000				1,547,000	311,000		
	求償権償却引当金見合額	2,313,543,722	259,314,262			321,107,532	1,733,121,928		
	前受保証料見合額	289,447,877	147,818,879			77,057,699	64,571,299		
	上記以外の積立額	43,820,325	38,704,618			497,581	4,618,126		
保証 債務	前年度末残高	23,528,974,430	15,717,850,470			792,026,086	7,019,097,874		
	本年度 増減額	保証額	6,605,220,000	3,193,910,000			59,000,000	3,352,310,000	
		償還額	5,445,040,492	2,340,178,058			168,182,451	2,936,679,983	
		代位弁済額	120,316,335	21,334,989			3,839,000	95,142,346	
		その他増減		△ 28,350,000				28,350,000	
本年度末残高	24,568,837,603	16,521,897,423			679,004,635	7,367,935,545			
求 償 権	前年度末残高	9,767,436,432	979,276,552			1,760,445,661	7,027,714,219		
	本年度 増減額	代位弁済額	188,292,753	44,915,989			3,839,000	139,537,764	
		回収額	343,653,153	57,269,919			29,333,387	257,049,847	
		償却額	202,818,279				31,557,764	171,260,515	
		その他増減							
本年度末残高	9,409,257,753	966,922,622			1,703,393,510	6,738,941,621			

(注)

- 1 受取助成金は、都道府県その他の団体から特別準備金として受け入れた額を記載しています。
- 2 償却求償権回収額は、償却後に回収された額のうち特別準備金に相当する額を記載しています。
- 3 上記以外の積立額は、受取助成金のうち、将来の債務保証損失引当金、保証責任準備金及び求償権償却引当金の見合額として充てるための額を記載しています。
- 4 保証債務及び求償権の欄は、特別準備金の対象として整理している案件に係る金額を記載しています。

9 引当金の明細並びにその計上の理由及び額の算定方法

(1) 求償権償却引当金内訳

(金額単位：円)

区分	本年度末 求償権残高 (A)	本年度末 保険金 受領額等 (B)	本年度末 特別準備金 見合額 (C)	本年度末 漁業信用 基金協会 負担求償 権残高 (D) = (A - B - C)	前年度末 求償権 却引当金 (E)	本年度繰入・戻入額				本年度末 求償権償 却引当金 (I) = (E+H) (J) = (I/D) × 100	
						増加額 (F)	減少額 (G)		繰入・戻入 (△) 額 (H) = (F-G)		
							目的使用	その他			
近代化資金	3,340,318,016	2,309,684,651	259,314,262	771,319,103	759,613,949	536,316,827	91,718,193	470,895,688	△ 26,297,054	733,316,895	95.0
金融公庫 資金	4,132,889	2,893,022		1,239,867	1,214,667		10,800		△ 10,800	1,203,867	97.0
経営改善 促進資金	25,422,566	20,338,033		5,084,533	4,956,228			31,194	△ 31,194	4,925,034	96.8
一般緊急 融資資金	291,647,160	225,122,770		66,524,390	70,294,599	60,082,907	4,741,947	60,280,601	△ 4,939,641	65,354,958	98.2
借替緊急 融資資金	5,511,098,258	4,364,462,362	321,107,552	825,528,364	835,323,262	660,592,721	20,482,692	665,125,877	△ 25,015,848	810,307,414	98.1
その他 一般資金	13,558,243,912	9,275,868,719	1,733,121,928	2,549,253,265	2,540,717,570	2,030,933,070	168,878,696	1,984,569,600	△ 122,515,226	2,418,202,344	94.8
副保証											0.0
計	19,390,544,785	13,888,684,906	2,054,229,460	3,447,630,419	3,452,506,326	2,751,608,698	194,114,135	2,710,007,272	△ 152,512,709	3,299,993,617	95.7
合計	22,730,862,801	16,198,369,557	2,313,543,722	4,218,949,522	4,212,120,275	3,287,925,525	285,852,328	3,180,902,960	△ 178,809,763	4,033,310,512	95.5

(注)

- 1 求償権残高は、年度末における求償権の額を記載しています。
- 2 保険金受領額等は、年度末の当該求償権に係る独立行政法人農林漁業信用基金から支払を受けた保険金及び支払を受けたことが予定されている保険金の額を記載しています。
- 3 特別準備金見合額は、求償権償却引当金に係る特別準備金見合額を記載しています。

(2) 債務保証損失引当金内訳

区 分		本年度末 保証債務	保険てん補率	本年度末漁業信用 基金協会負担保証 債務	前年度末債務保証 損失引当金	
		(A)	(B)	(C) = (A) × (1-B)	(D)	
近代化資金	保険に付しているもの	118,791,431,977	70	35,637,429,593	210,246,877	
		4,876,439,000	80	975,287,800	327,732	
		270,850,000	90	27,085,000	133,360	
	緊急保証対策	79,380,000	70	2,381,400	236,047	
			80			
	漁業者等緊急保証対策	29,380,000	70	881,400	27	
		49,500,000	80	1,485,000	39	
4,457,442,623		90	133,723,278	1,994,401		
保険に付していないもの	479,875,000		479,875,000	673,203		
計	129,034,298,600		37,258,148,471	213,611,686		
沿岸改善 漁業資金	保険に付しているもの	2,855,000	70	856,500	54	
			80			
	保険に付していないもの					
計	2,855,000		856,500	54		
一般 資金等	金融 公庫 資金	保険に付しているもの	70			
		5,230,000	80	1,046,000	50	
		緊急保証対策	70			
			80			
	経営 改善 資金	漁業者等緊急保証対策	70			
			90			
		保険に付していないもの				
		計	242,000,000		48,400,000	1,087
	一 般 緊 急 融 資 資 金	保険に付しているもの		80		
		緊急保証対策		80		
		漁業者等緊急保証対策		90		
		保険に付していないもの				
	計					
	借 替 緊 急 融 資 資 金	保険に付しているもの	1,152,040,599	80	230,408,119	800,212
		緊急保証対策	19,058,000	80	381,160	187,278
		漁業者等緊急保証対策	209,536,635	90	6,286,099	259,737
保険に付していないもの		22,500,000		22,500,000	5,928,705	
計	1,403,135,234		259,575,378	7,175,932		
そ の 他 一 般 資 金	保険に付しているもの	36,183,614,974	70	10,855,084,492	147,729,374	
		377,474,155	80	75,494,831	2,435,673	
		44,966,000	90	4,496,600	122	
	緊急保証対策	899,785,596	70	26,993,567	5,493,227	
			80			
	漁業者等緊急保証対策	32,900,000	70	987,000	29	
	2,180,223,754	90	65,406,712	2,268,271		
保険に付していないもの	5,292,433,411		5,292,433,411	6,921,078		
計	45,011,397,890		16,320,896,613	164,847,774		
副 保 証	保険に付しているもの	25,550,000	70	7,665,000	259	
	緊急保証対策		70			
	漁業者等緊急保証対策		90			
	保険に付していないもの					
計	25,550,000		7,665,000	259		
小 計	46,687,313,124		16,637,582,991	172,025,102		
合 計	175,724,466,724		53,896,587,962	385,636,842		

- (注) 1. 緊急保証対策対象については、「本年度末漁業信用基金協会負担保証債務」の算出は次のとおりです。
 $(C) = (A) \times (1 - B) \times 10\%$
2. 漁業者等緊急保証対策対象の、「本年度末漁業信用基金協会負担保証債務」の算出は次のとおりです。
 $(C) = (A) \times (100\% - 70\%) \times 10\%$
 $(C) = (A) \times (100\% - 80\%) \times 15\%$
 $(C) = (A) \times (100\% - 90\%) \times 30\%$

(金額単位：円、比率：%)

本年度繰入・戻入額			本年度末債務 保証損失引当金	本年度末引当率
増加額 (E)	減少額 (F)	繰入・戻入 (△) 額 (G) = (E-F)	(H) = (D+G)	(I) = (H/C) × 100
182,141,668	210,246,877	△ 28,105,209	182,141,668	0.5
344,662	327,732	16,930	344,662	0.0
73,026	133,360	△ 60,334	73,026	0.2
210,655	236,047	△ 25,392	210,655	8.8
12	27	△ 15	12	0.0
21	39	△ 18	21	0.0
1,750,790	1,994,401	△ 243,611	1,750,790	1.3
607,249	673,203	△ 65,954	607,249	0.1
185,128,083	213,611,686	△ 28,483,603	185,128,083	0.4
12	54	△ 42	12	0.0
12	54	△ 42	12	0.0
15	50	△ 35	15	0.0
15	50	△ 35	15	0.0
711	1,087	△ 376	711	0.0
711	1,087	△ 376	711	0.0
1,094,093	800,212	293,881	1,094,093	0.4
74,840	187,278	△ 112,438	74,840	19.6
187,921	259,737	△ 71,816	187,921	2.9
4,417,837	5,928,705	△ 1,510,868	4,417,837	19.6
5,774,691	7,175,932	△ 1,401,241	5,774,691	2.2
135,163,460	147,729,374	△ 12,565,914	135,163,460	1.2
1,928,541	2,435,673	△ 507,132	1,928,541	2.5
66	122	△ 56	66	0.0
3,903,360	5,493,227	△ 1,589,867	3,903,360	14.4
14	29	△ 15	14	0.0
2,075,981	2,268,271	△ 192,290	2,075,981	3.1
4,566,494	6,921,078	△ 2,354,584	4,566,494	0.0
147,637,916	164,847,774	△ 17,209,858	147,637,916	0.9
112	259	△ 147	112	0.0
112	259	△ 147	112	0.0
153,413,445	172,025,102	△ 18,611,657	153,413,445	0.9
338,541,540	385,636,842	△ 47,095,302	338,541,540	0.6

(3) その他引当金の明細

(金額単位：円)

区 分	前年度末 残 高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	57,804,974	62,641,409	57,140,363	664,611	62,641,409
退職給付引当金	698,533,622	68,864,967	35,573,050	60,000	731,765,539

10 役員との取引の明細

区 分	取引の内容	取引金額	摘 要
理 事	債務の保証	保証額 86,000 千円	保証残額 17,190 千円

11 役員に支払った報酬額

(単位：人、円)

区 分	理 事		監 事		計		摘 要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
報 酬	14	47,380,000	10	29,888,333	24	77,268,333	
退任慰労金	1	3,562,500	-	-	1	3,562,500	

1 2 共通収益及び費用配賦率

共通収益配賦率	基金平均残高割	近代化資金		38.0%
		沿岸漁業改善資金		0.0%
		一般資金等	金融公庫資金	0.9%
			経営改善促進資金	0.2%
			一般緊急融資資金	4.8%
			借替緊急融資資金	13.0%
			その他一般資金	43.0%
			副保証	0.1%
		計		100.0%
共通費用配賦率	保証平均残高割	近代化資金		36.7%
		沿岸漁業改善資金		0.0%
		一般資金等	金融公庫資金	0.0%
			経営改善促進資金	0.1%
			一般緊急融資資金	0.0%
			借替緊急融資資金	0.4%
			その他一般資金	12.8%
			副保証	0.0%
	計		50.0%	
	保証件数割	近代化資金		21.6%
		沿岸漁業改善資金		0.0%
		一般資金等	金融公庫資金	0.0%
			経営改善促進資金	0.1%
			一般緊急融資資金	0.0%
			借替緊急融資資金	0.1%
その他一般資金			28.2%	
副保証			0.0%	
計		50.0%		

VI 剰余金処分案

(金額単位：円)

区 分		金 額	内 訳	
			保証業務	促進業務
	前期繰越利益金	5,485,385	-	5,485,385
	当期利益金	488,548,116	487,886,506	661,610
	未処分剰余金	494,033,501	487,886,506	6,146,995
剰余金処分額	準備金繰入	487,886,506	487,886,506	-
	次期繰越利益金	6,146,995	-	6,146,995

剰余金処分案内記

(金額単位：円)

区分	金額	保業 証券	内 訳							計	促 業 進 務	
			近代化資金	沿岸漁業 改善資金	一 般 資 金 等				副保証			
					金融公庫 資金	経営改善 促進資金	一般緊急 融資金	借替緊急 融資金				その他 一般資金
準備金	10,672,094,379	10,672,094,379	3,274,539,644		208,894,829	15,030,918	1,010,626,158	2,873,052,814	3,279,005,033	10,944,983	7,397,554,735	
繰入金	9,174,740,261	9,174,740,261	3,202,239,817		132,287,512	3,000,000	1,193,480,337	1,352,211,040	3,291,521,555		5,972,500,444	
前期繰越利益金	5,485,385											5,485,385
当期利益金	488,548,116	487,886,506	71,056,500	4,942	13,120,910	579,585	71,668,844	188,633,265	141,994,768	827,692	416,825,064	661,610
未処分剰余金	494,033,501	487,886,506	71,056,500	4,942	13,120,910	579,585	71,668,844	188,633,265	141,994,768	827,692	416,825,064	6,146,995
処分 方法	準備金繰入	487,886,506	487,886,506	71,056,500	4,942	13,120,910	579,585	71,668,844	141,994,768	827,692	416,825,064	
	繰入金繰入											
	次期繰越利益金	6,146,995										6,146,995
処分 後	繰越欠損金のてん補											
	準備金	11,159,980,885	11,159,980,885	3,345,596,144	4,942	222,015,739	15,610,503	1,082,295,002	3,420,999,801	11,772,675	7,814,379,799	
	繰入金	9,174,740,261	9,174,740,261	3,202,239,817		132,287,512	3,000,000	1,193,480,337	3,291,521,555		5,972,500,444	
次期繰越利益金	6,146,995										6,146,995	

令和7年度事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分案は上記のとおりであります。

令和8年6月30日

全国漁業信用基金協会

理事長	武部	勤
副理事長	萬屋	洋
副理事長	石田	幸
副理事長	佐竹	寛
専務理事	吉井	昭
理事	奈良岡	祐
理事	舩砥	寛
理事	藤嶋	正
理事	石黒	修
理事	鈴木	秀
理事	白山	宏
理事	山口	知
理事	小林	保
理事	磯田	利
理事	嶋藤	富
理事	伊井	栄
理事	平本	美
理事	丑寄	富
理事	川田	義
理事	田中	卓
理事	山入	卓
		和
		敏
		孝
		昭
		行
		一
		市
		茂
		昭
		清
		己
		美
		幸
		男
		人
		雄
		則
		志
		正
		博
		雄

独立監査人の監査報告書

2026年5月27日

全国漁業信用基金協会
理事長 武部 勤 殿

アルティメイト監査法人
東京都千代田区
指定社員
業務執行社員 公認会計士 田所 貴 広

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、中小漁業融資保証法第33条の2の規定に基づき、全国漁業信用基金協会の2025年4月1日から2026年3月31日までの令和7年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、全ての重要な点において、「中小漁業融資保証法」及び「漁業信用基金協会の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書並びに計算に関する命令」（以下「法令」という。）並びに定款に準拠して作成されているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、全国漁業信用基金協会から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書（会計に関する部分を除く。）及び「漁業信用基金協会の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書並びに計算に関する命令」第59条により規定される「貸借対照表及び損益計算書に附属する書類」である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事者の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表、事業報告書（会計に関する部分に限る。）、財産目録、剰余金処分案又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、法令及び定款に準拠して財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、理事者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、法令及び定款に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事者の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、基金協会は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、法令及び定款に準拠しているかどうかを評価する。
監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<中小漁業融資保証法が要求する事業報告書、財産目録及び剰余金処分案に対する意見>
事業報告書、財産目録及び剰余金処分案に対する監査意見

当監査法人は、中小漁業融資保証法第 33 条の 2 の規定に基づき、全国漁業信用基金協会の 2025 年 4 月 1 日から 2026 年 3 月 31 日までの令和 7 年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）、財産目録及び剰余金処分案について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人は、

- (1) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）に記載されている事項が、法令及び定款に従い全国漁業信用基金協会の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 財産目録が、貸借対照表及び会計帳簿と合致しているものと認める。
- (3) 剰余金処分案が、法令及び定款に適合しているものと認める。

事業報告書、財産目録及び剰余金処分案に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、法令及び定款に準拠した事業報告書（会計に関する部分に限る。）を作成し基金協会の状況を正しく示すこと、貸借対照表及び会計帳簿と合致した財産目録を作成すること並びに法令及び定款に適合した剰余金処分案を作成することにある。

監事の責任は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）、財産目録及び剰余金処分案作成プロセスの整備及び運用における理事者の職務の執行を監視することにある。

事業報告書、財産目録及び剰余金処分案に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が法令及び定款に準拠して作成され基金協会の状況を正しく示しているか、財産目録が貸借対照表及び会計帳簿と合致しているか並びに剰余金処分案が法令及び定款に適合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

基金協会と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

令和7年度決算監査意見書（全体）

I 監査の日時、場所及び監査した監事

本所・支所別	場所	年月日	監査した監事
全国漁業信用基金協会	当事務所	令和8年5月25日	金野正明 慶祐秀治 佐藤則夫
全国漁業信用基金協会本所	〃	令和8年5月25日	金野正明 慶祐秀治 佐藤則夫
全国漁業信用基金協会北海道支所	〃	令和8年5月28日	金野正明 河内山勉
全国漁業信用基金協会青森支所	〃	令和8年5月19日	河内山勉
全国漁業信用基金協会岩手支所	〃	令和8年5月18日	金野正明 河内山勉
全国漁業信用基金協会秋田支所	〃	令和8年5月21日	金野正明
全国漁業信用基金協会山形支所	〃	令和8年5月15日	河内山勉
全国漁業信用基金協会福島支所	〃	令和8年5月15日	金野正明
全国漁業信用基金協会茨城支所	〃	令和8年5月26日	高濱芳明 佐藤則夫
全国漁業信用基金協会千葉支所	〃	令和8年5月21日	高濱芳明
全国漁業信用基金協会東京支所	〃	令和8年5月18日	高濱芳明
全国漁業信用基金協会神奈川支所	〃	令和8年5月18日	高濱芳明
全国漁業信用基金協会新潟支所	〃	令和8年5月26日	慶祐秀治
全国漁業信用基金協会富山支所	〃	令和8年5月15日	慶祐秀治
全国漁業信用基金協会石川支所	〃	令和8年5月19日	慶祐秀治
全国漁業信用基金協会静岡支所	〃	令和8年5月18日	佐藤則夫
全国漁業信用基金協会愛知支所	〃	令和8年5月28日	佐藤則夫
全国漁業信用基金協会三重支所	〃	令和8年5月27日	佐藤則夫
全国漁業信用基金協会福井支所	〃	令和8年5月18日	慶祐秀治
全国漁業信用基金協会京都支所	〃	令和8年5月28日	川島隆寿
全国漁業信用基金協会兵庫支所	〃	令和8年5月22日	川島隆寿
全国漁業信用基金協会和歌山支所	〃	令和8年5月27日	川島隆寿
全国漁業信用基金協会鳥取支所	〃	令和8年5月15日	川島隆寿
全国漁業信用基金協会島根支所	〃	令和8年5月18日	川島隆寿
全国漁業信用基金協会岡山支所	〃	令和8年5月27日	多田昌信
全国漁業信用基金協会広島支所	〃	令和8年5月22日	萱野泰久
全国漁業信用基金協会山口支所	〃	令和8年5月21日	川島隆寿
全国漁業信用基金協会徳島支所	〃	令和8年5月15日	多田昌信
全国漁業信用基金協会香川支所	〃	令和8年5月26日	萱野泰久 多田昌信
全国漁業信用基金協会愛媛支所	〃	令和8年5月18日	多田昌信
全国漁業信用基金協会高知支所	〃	令和8年5月19日	萱野泰久
全国漁業信用基金協会福岡支所	〃	令和8年5月21日	山田雅章
全国漁業信用基金協会佐賀支所	〃	令和8年5月26日	山田雅章
全国漁業信用基金協会熊本支所	〃	令和8年5月18日	山田雅章
全国漁業信用基金協会大分支所	〃	令和8年5月22日	藤原裕之
全国漁業信用基金協会宮崎支所	〃	令和8年5月21日	藤原裕之
全国漁業信用基金協会鹿児島支所	〃	令和8年5月26日	藤原裕之

本所・支所別	場所	年月日	監査した監事
全国漁業信用基金協会沖縄支所	当事務所	令和8年5月28日	藤原裕之

II 監査した事項

法令、定款及び諸規程、役職員に関する事項、令和7年度における決算に係る財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案、その他関係帳票書類、令和8年度事業計画案、その他監事が必要と認める事項

III 監査に立ち会った役職員の氏名

本所 専務理事 吉井正行、参事 西村光人、業務課長 隅山 聡、経理課長 吉田一栄、総務課長 三浦郁美、企画推進課長 渡辺浩二、資金運用課課長 補佐 宮澤凌平、経理課主任 豊田美咲、企画推進課主事 正津宏明
支所 各支所の在籍理事、執行役員、所長（副所長）、その他職員

IV 監査の方法

- (1) 監事は、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し業務執行の妥当性を検討しました。
- (2) さらに会計帳簿等の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案）及び次年度事業計画案、その他関係帳票書類につき検討を加えました。

V 監査の意見

- (1) 財産目録、貸借対照表、損益計算書は、協会の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 剰余金処分案は、法令及び定款に適合し、かつ、協会財産の状況その他事情に照らし、指摘すべき事項は認められません。
- (3) 事業計画は、従来の実績等を十分に反映しての立案であり、問題ないと認めます。
- (4) 理事の職務に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

VI その他

有価証券の乗換えの際には、売却損や新たに購入する債券の利息等を考慮しながら行っていただきたい。

令和8年6月2日

全国漁業信用基金協会
理事長 武部 勤 殿

全国漁業信用基金協会

代表監事 金野正明 ㊞ 副代表監事 慶祐秀治 ㊞

副代表監事 佐藤則夫 ㊞ 副代表監事 川島隆寿 ㊞

副代表監事 萱野泰久 ㊞ 副代表監事 藤原裕之 ㊞

監 事 河 内 山 勉 ㊟ 監 事 高 濱 芳 明 ㊟

監 事 多 田 昌 信 ㊟ 監 事 山 田 雅 章 ㊟

第二号議案 令和8年度事業計画の設定について

令和8年度

事業計画書

自 令和 8年 4月 1日

至 令和 9年 3月31日

全国漁業信用基金協会

目 次

1. 事業方針	1
2. 保証計画	3
3. 求償権回収計画	4
4. 基金造成計画	5
5. 予定損益計算書	6

令和8年度事業計画書

自 令和 8年4月 1日

至 令和 9年3月31日

1 事業方針

令和8年度の我が国水産業を取り巻く環境は、地球温暖化の進行等に伴う主要魚種の不漁に加え、ウクライナ情勢や中東地域を含む不安定な国際情勢の長期化により、燃油価格や資機材価格の高止まりが継続しており、漁業経営は一層厳しさを増しています。

このような状況のもと、当協会においては、組織基盤の強化を図るため、基本問題検討委員会の答申を踏まえ、令和12年7月を目途とした10支所体制への再編に向け、令和7年12月に本所に設置した再編準備室が主体となって、各ブロックにおける具体的な取り組みを強力に支援して参ります。

加えて、再編までの令和8年度から令和11年度までの4年間を対象とした中期事業計画を策定し、経営内容の維持・改善に取り組むことにより、組織再編の効果を最大限に発揮させることとしています。

さらに、財務基盤の強化を図るため、支所が保有する定期預金及びピン留め債券を有効に活用し、より利回りの高い債券に乗換え、全国口で再運用を行って参ります。

また、水産庁による求償権償却経費助成事業及び保証料助成事業を引き続き積極的に活用するとともに、関係機関との連携を一層強化して参ります。

具体的には、4者協議会を通じて情報共有及び課題整理を進めるとともに、信用基金等と連携した普及・広報活動にも取り組み、系統全体での保証制度の理解促進に努めて参ります。

これらの施策を総合的に推進し、経営理念に掲げる中小漁業者等の信用力を補完し、経営に必要な資金の融通を円滑にすることにより、水産業の振興を図るとともに、漁村経済の発展に寄与して参ります。

令和8年度に係る事業は、次の方針により実施します。

(1) 保証計画

保証計画については、資金の融通を円滑にするため、金融機関との連携を図りつつ中小漁業者等の必要とする事業資金への保証、国の施策である求償権償却経費助成事業及び保証料助成事業等を活用するなど、中小漁業者等に対する積極的な保証の推進を図り、507億円の保証引受を見込むとともに、保証残高1,783億円を見込んでいます。

(2) 求償権回収計画

求償権回収計画については、求償債務者等の高齢化及び求償権の長期化等により、求償権の回収は困難な状況ではありますが、求償権を適切に管理しつつ、債務者等の現状を十分に配慮して回収に努めることとし、3.2億円の求償権回収を見込んでおり、求償権残高234億円を見込んでいます。

(3) 基金造成計画

基金造成計画については、出資金は保証利用者からの出資により2.9億円の増資を見込んでいます。一方、保証債務の完済及び求償権との相殺等により3.2億円の減資を見込んでおり、出資金残高466億円を見込んでいます。

(4) 損益計画

損益計画については、保証料収入の確保、資金の効率的な運用及び事業管理費等の節減に努め、経常利益を3億円と見込んでおります。一方で、財務基盤の強化を図るための債券に乗換えによる売却差損を3億円と見込んでいることから、当期利益としては0.2億円を見込んでいます。

2. 保証計画

(金額単位：千円)

資金種類	前年度末 保証残高 (A)	年度内 保証見込 (B)	年度内弁済及び代位弁済		本年度末 保証残高見込 (A)+(B)-(C)-(D)=(E)		
			弁済見込 (C)	代位弁済見込 (D)			
近代化資金	129,034,298	29,711,229	28,018,462	384,253	130,342,811		
沿岸漁業改善資金	2,855	-	571	-	2,284		
一般資金等	金融公庫	5,230	-	-	-	5,230	
	改善促進	242,000	271,000	242,000	-	271,000	
	一般緊急	-	-	-	-	-	
	借替緊急	1,403,135	27,753	289,293	14,805	1,126,789	
	その他一般	事業資金	37,429,522	18,972,941	16,587,660	960,100	38,854,703
		経営安定	47,907	-	7,370	-	40,537
		生活	7,533,967	1,766,700	1,621,360	5,241	7,674,065
		小計	45,011,397	20,739,641	18,216,391	965,342	46,569,305
	副保証	25,550	-	-	-	25,550	
	計	46,687,313	21,038,394	18,747,684	980,147	47,997,874	
合計	175,724,466	50,749,623	46,766,718	1,364,401	178,342,970		

(注) 1 金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しており、合計が一致しない場合があります。

以下3および4の表において同様です。

3. 求償権回収計画

(金額単位：千円)

区 分		前年度末 現 在	本年度代弁 見 込	本年度回収 見 込	本年度償却 見 込	本年度末 見 込	
近代化資金	元本	3,270,933	384,253	62,134	34,831	3,558,221	
	利息・費用等	69,384	-	121	-	69,262	
	小計	3,340,318	384,253	62,256	34,831	3,627,484	
沿岸改善漁業資金	元本	-	-	-	-	-	
	利息・費用等	-	-	-	-	-	
	小計	-	-	-	-	-	
一 般 資 金 等	元本	19,002,859	980,147	258,912	298,880	19,425,213	
	利息・費用等	387,685	-	1,042	962	385,680	
	小計	19,390,544	980,147	259,955	299,842	19,810,894	
	金融公庫	元本	4,132	-	24	-	4,108
		利息・費用等	-	-	-	-	-
		小計	4,132	-	24	-	4,108
	改善促進	元本	25,422	-	225	-	25,196
		利息・費用等	-	-	-	-	-
		小計	25,422	-	225	-	25,196
	一般緊急	元本	282,147	-	1,197	-	280,949
		利息・費用等	9,499	-	6	-	9,492
		小計	291,647	-	1,204	-	290,442
	借替緊急	元本	5,289,547	14,805	41,042	40,000	5,223,309
		利息・費用等	221,551	-	567	-	220,983
		小計	5,511,098	14,805	41,610	40,000	5,444,293
その他一般	元本	13,401,608	965,342	216,422	258,880	13,891,648	
	利息・費用等	156,635	-	468	962	155,204	
	小計	13,558,243	965,342	216,890	259,842	14,046,852	
副保証	元本	-	-	-	-	-	
	利息・費用等	-	-	-	-	-	
	小計	-	-	-	-	-	
合計	元本	22,273,792	1,364,401	321,047	333,711	22,983,435	
	利息・費用等	457,069	-	1,164	962	454,943	
	小計	22,730,862	1,364,401	322,211	334,674	23,438,378	

4. 基金造成計画

(金額単位：千円)

出資者別	資金別	前年度末現在	出資率	本年度増加見込	本年度減少見込	本年度末見込	出資率		
地方公共団体	都道府県	近代化資金	7,393,600	40.1	200	-	7,393,800	40.0	
		沿岸漁業改善資金	-	0.0	-	-	-	0.0	
		一般資金等	9,289,600	32.8	-	-	9,289,600	32.9	
		計	16,683,200	35.7	200	-	16,683,400	35.7	
	市町村	近代化資金	2,022,050	11.0	-	-	2,022,050	11.0	
		沿岸漁業改善資金	-	0.0	-	-	-	0.0	
		一般資金等	4,860,550	17.2	-	-	4,860,550	17.2	
		計	6,882,600	14.7	-	-	6,882,600	14.8	
	小計	近代化資金	9,415,650	51.1	200	-	9,415,850	51.0	
		沿岸漁業改善資金	-	0.0	-	-	-	0.0	
		一般資金等	14,150,150	50.0	-	-	14,150,150	50.1	
		計	23,565,800	50.4	200	-	23,566,000	50.5	
民間	水協組	近代化資金	3,525,350	19.1	22,600	16,300	3,531,650	19.1	
		沿岸漁業改善資金	-	0.0	-	-	-	0.0	
		一般資金等	6,085,350	21.5	101,950	97,900	6,089,400	21.6	
		計	9,610,700	20.6	124,550	114,200	9,621,050	20.6	
	個人	近代化資金	921,900	5.0	30,250	54,500	897,650	4.9	
		沿岸漁業改善資金	100	100.0	-	-	100	100.0	
		一般資金等	847,750	3.0	9,000	41,750	815,000	2.9	
		計	1,769,750	3.8	39,250	96,250	1,712,750	3.6	
	法人	近代化資金	2,729,650	14.8	108,550	60,300	2,777,900	15.0	
		沿岸漁業改善資金	-	0.0	-	-	-	0.0	
		一般資金等	1,216,750	4.3	21,800	57,600	1,180,950	4.2	
		計	3,946,400	8.4	130,350	117,900	3,958,850	8.5	
	小計	近代化資金	7,176,900	38.9	161,400	131,100	7,207,200	39.0	
		沿岸漁業改善資金	100	100.0	-	-	100	100.0	
		一般資金等	8,149,850	28.8	132,750	197,250	8,085,350	28.7	
		計	15,326,850	32.8	294,150	328,350	15,292,650	32.7	
	金融機関	信漁連	近代化資金	1,801,450	9.8	1,350	-	1,802,800	9.8
			沿岸漁業改善資金	-	0.0	-	-	-	0.0
一般資金等			5,727,500	20.3	500	-	5,728,000	20.3	
計			7,528,950	16.1	1,850	-	7,530,800	16.1	
銀行等		近代化資金	45,550	0.2	-	-	45,550	0.2	
		沿岸漁業改善資金	-	0.0	-	-	-	0.0	
		一般資金等	261,150	0.9	-	-	261,150	0.9	
		計	306,700	0.7	-	-	306,700	0.7	
小計		近代化資金	1,847,000	10.0	1,350	-	1,848,350	10.0	
		沿岸漁業改善資金	-	0.0	-	-	-	0.0	
		一般資金等	5,988,650	21.2	500	-	5,989,150	21.2	
		計	7,835,650	16.8	1,850	-	7,837,500	16.8	
出資金合計	近代化資金	18,439,550	100.0	162,950	131,100	18,471,400	100.0		
	沿岸漁業改善資金	100	100.0	-	-	100	100.0		
	一般資金等	28,288,650	100.0	133,250	197,250	28,224,650	100.0		
	計	46,728,300	100.0	296,200	328,350	46,696,150	100.0		
交付金	近代化資金	3,450		-	-	3,450			
	一般資金等	958,622		86	-	958,708			
	計	962,072		86	-	962,158			
繰入金	近代化資金	3,202,239		-	-	3,202,239			
	一般資金等	5,972,500		-	-	5,972,500			
	計	9,174,740		-	-	9,174,740			

5. 予定損益計算書

科 目	金 額	費 用										促進業務
		保証業務	近代化 資 金	沿岸漁業 改善資金	一般資金等						共通	
					金融公庫 資 金	経営改善 促進資金	一般緊急 融資資金	借替緊急 融資資金	その他 一般資金	副保証		
(経常損益の部)												
I 事業直接費												
1. 保険料	414,939	414,939	193,202	4	400	416		12,310	208,557	50		
2. 保険金等返還金												
3. 納付準備金繰入・戻入 (△)	1,041,253	1,041,253	321,949					4,681	714,623			
4. 信用調査費	800	800									800	
5. 事業推進費	2,630	2,630									2,630	
6. 業務委託費	4,734	4,734	60						34		4,640	
7. 債権管理費	26,343	26,343	563					10	212		25,558	
(事業直接費小計)	1,490,699	1,490,699	515,774	4	400	416		17,001	923,426	50	33,628	
II 財務費用												
1. 支払利息	10,773	6,146	47					7	7	1,618	4,467	4,627
2. 有価証券売却損												
(財務費用小計)	10,773	6,146	47					7	7	1,618	4,467	4,627
III 事業管理費												
1. 役員報酬	68,200	68,200									68,200	
2. 運営委員報酬	81,286	81,286									81,286	
3. 給与手当	749,119	749,119									749,119	
4. 法定福利費	155,918	155,918									155,918	
5. 厚生費	6,611	6,611									6,611	
6. 賞与引当金繰入	63,965	63,965									63,965	
7. 退職給付引当金繰入	67,476	67,476									67,476	
8. 旅費交通費	84,380	84,380									84,380	
9. 事務費	74,279	74,279									74,279	
10. 会議費	17,386	17,386									17,386	
11. 交際費	5,624	5,624									5,624	
12. 広報費	3,092	3,092									3,092	
13. 租税公課	31,380	31,380									31,380	
14. 施設費	168,347	168,347									168,347	
15. 減価償却費	35,057	35,057									35,057	
16. 雑費	10,231	10,228									10,228	3
(事業管理費小計)	1,622,351	1,622,348									1,622,348	3
IV その他費用												
1. 保証責任準備金繰入・戻入 (△)	20,486	20,486	18,160	△3				△397	3,703	△977		
2. 求償権償却引当金繰入・戻入 (△)	88,447	88,447	26,076		△7	△58	△44	△6,340	67,221	1,599		
3. 債務保証損失引当金繰入・戻入 (△)	△33,636	△33,636	540					△16	△37,059	2,899		
4. 特別準備金繰入・戻入 (△)	37,512	37,512	25,585					1,861	10,045	21		
5. 求償権償却費	100,173	100,173	11,049					2,400	86,724			
6. 貸倒引当金繰入・戻入 (△)	250	250	100						200		△50	
7. 支払助成金	6,369	6,369	1,000								5,369	
8. 雑費用												
(その他費用小計)	219,601	219,601	82,510	△3	△7	△58	△44	△2,492	130,834	3,542	5,319	
(経常費用計)	3,343,424	3,338,794	598,331	1	393	358	△37	14,516	1,055,878	3,592	1,665,762	4,630
経常利益金	301,011	299,906	340,766	14	407	1,086	69	8,917	73,051	△3,392	△121,012	1,105
(特別損益の部)												
V 特別損失												
1. 固定資産売却損												
2. 固定資産除却損	341	341									341	
3. 投資有価証券売却損	410,548	410,548									410,548	
4. 有価証券評価損												
5. その他特別損失												
(特別損失小計)	410,889	410,889									410,889	
費用合計	3,754,313	3,749,683	598,331	1	393	358	△37	14,516	1,055,878	3,592	2,076,651	4,630
共通費用配賦額	保証平均残高割	(1,038,326)	(1,038,326)	762,482	31	46	1,384		8,818	265,383	182	
	保証件数割	(1,038,325)	(1,038,325)	447,923			3,012		1,205	586,185		
当期利益金	21,007	19,902	△233,182	△11	15,089	3	81,384	216,346	△57,077	△2,650		1,105
費用及び当期利益金合計	3,775,320	3,769,585	1,575,554	21	15,528	4,757	81,347	240,885	1,850,369	1,124		5,735

(金額単位：千円)

収 益												
科 目	金 額	保証業務	近代化 資 金	沿岸漁業 改善資金	一般資金等						共通	促進業務
					金融公庫 資 金	経営改善 促進資金	一般緊急 融資資金	借替緊急 融資資金	その他 一般資金	副保証		
(経常損益の部)												
I 事業収入												
1. 保証料	988,054	988,054	582,991	15	800	1,444		16,537	386,067	200		
2. 違約金												
3. 受取保険金	1,041,253	1,041,253	321,949					4,681	714,623			
4. 受取奨励金	4,859	4,859	122				32	354	874		3,477	
5. 回収金払戻金												
(事業収入小計)	2,034,166	2,034,166	905,062	15	800	1,444	32	21,572	1,101,564	200	3,477	
II 財務収益												
1. 受取利息	19,876	18,768									18,768	1,108
2. 有価証券利息	1,396,605	1,396,605									1,396,605	
3. 有価証券売却益												
4. 受取配当金	15,066	15,066									15,066	
5. その他の財務収益												
(財務収益小計)	1,431,547	1,430,439									1,430,439	1,108
III その他収益												
1. 利子補給金	6,085	1,458							1,458			4,627
2. 受取助成金	154,116	154,116	34,035					1,861	25,907		92,313	
3. 雑収益	18,521	18,521									18,521	
(その他収益小計)	178,722	174,095	34,035					1,861	27,365		110,834	4,627
(経常収益計)	3,644,435	3,638,700	939,097	15	800	1,444	32	23,433	1,128,929	200	1,544,750	5,735
(特別損益の部)												
IV 特別利益												
1. 固定資産売却益	30,000	30,000									30,000	
2. 償却債権取立益	871	871						4	805	62		
3. 投資有価証券売却益	100,000	100,000									100,000	
4. その他特別利益	14	14									14	
(特別利益小計)	130,885	130,885						4	805	62	130,014	
収益合計	3,775,320	3,769,585	939,097	15	800	1,444	32	23,437	1,129,734	262	1,674,764	5,735
共通収益配賦額	(1,674,764)	(1,674,764)	636,457	6	14,728	3,313	81,315	217,448	720,635	862		
収益合計額	3,775,320	3,769,585	1,575,554	21	15,528	4,757	81,347	240,885	1,850,369	1,124		5,735

第三号議案 理事21名の選任について

(理 由)

理事の任期満了に伴い、令和8年7月1日付けで就任する当協会の理事21名を別紙名簿のとおりとすることについて、承認を求めるものです。

全国漁業信用基金協会理事候補者名簿

〔任期：令和8年7月1日から令和11年6月30日まで（3年）〕

理事（21名）

（敬称略）

役職名	氏名	区分	支所名
理事候補者	萬屋 昭洋 <small>よろずや あきひろ</small>	会 員	北海道支所
理事候補者	奈良岡 修一 <small>ならおか しゅういち</small>	会 員	青森支所
理事候補者	船 砥 秀市 <small>ふなと しゅういち</small>	会 員	岩手支所
理事候補者	藤 嶋 茂 <small>ふじしま しげる</small>	委 嘱	秋田支所
理事候補者	石 黒 宏昭 <small>いしぐろ ひろあき</small>	会 員	千葉支所
理事候補者	岩 田 光正 <small>いわた みつまさ</small>	委 嘱	東京支所
理事候補者	安 澤 弥 <small>あんざわ わたる</small>	委 嘱	新潟支所
理事候補者	嶋 崎 正朗 <small>しまざき まさあき</small>	会 員	石川支所
理事候補者	高 田 充朗 <small>たかだ みつろう</small>	会 員	静岡支所
理事候補者	小 磯 富男 <small>こいそ とみお</small>	会 員	兵庫支所
理事候補者	杉 本 武雄 <small>すぎもと たけお</small>	会 員	和歌山支所
理事候補者	松 尾 紳次 <small>まつお しんじ</small>	委 嘱	島根支所
理事候補者	平 田 晋也 <small>ひらた しんや</small>	会 員	岡山支所
理事候補者	頼 富 一則 <small>よりとみ かずのり</small>	委 嘱	香川支所
理事候補者	平 井 義則 <small>ひらい よしのり</small>	会 員	愛媛支所
理事候補者	井 口 貴博 <small>いぐち たかひろ</small>	委 嘱	福岡支所
理事候補者	川 寄 和正 <small>かわさき かずまさ</small>	会 員	佐賀支所
理事候補者	田 中 敏博 <small>たなか としひろ</small>	会 員	鹿児島支所
理事候補者	山入端 孝雄 <small>やまのは たかお</small>	会 員	沖縄支所
理事候補者	武 部 勤 <small>たけべ つとむ</small>	委 嘱	本 所
理事候補者	吉 井 正行 <small>よしい まさゆき</small>	委 嘱	本 所

第四号議案 監事11名の選任について

(理 由)

監事の任期満了に伴い、令和8年7月1日付けで就任する当協会の監事11名を別紙名簿のとおりとすることについて、承認を求めるものです。

全国漁業信用基金協会監事候補者名簿

〔任期：令和8年7月1日から令和11年6月30日まで（3年）〕

監事（11名）

（敬称略）

役職名	氏名	区分	支所名
監事候補者	<small>こうちやま</small> 河内山 <small>つとむ</small> 勉	委嘱	北海道支所
監事候補者	<small>おだぎり</small> 小田桐 <small>ひろし</small> 博司	委嘱	青森支所
監事候補者	<small>たかはま</small> 高濱 <small>よしあき</small> 芳明	委嘱	茨城支所
監事候補者	<small>けいゆう</small> 慶祐 <small>しゅうじ</small> 秀治	委嘱	石川支所
監事候補者	<small>まるた</small> 丸田 <small>かずひこ</small> 和彦	委嘱	三重支所
監事候補者	<small>まつお</small> 松尾 <small>しんいち</small> 信一	会員	京都支所
監事候補者	<small>かわしま</small> 川島 <small>たかとし</small> 隆寿	委嘱	島根支所
監事候補者	<small>ただ</small> 多田 <small>まさのぶ</small> 昌信	委嘱	香川支所
監事候補者	<small>いの</small> 猪野 <small>なおと</small> 直人	委嘱	愛媛支所
監事候補者	<small>やまだ</small> 山田 <small>まさあき</small> 雅章	委嘱	熊本支所
監事候補者	<small>ふじわら</small> 藤原 <small>ひろゆき</small> 裕之	委嘱	宮崎支所

第五号議案 令和8年度役員報酬について

全国漁業信用基金協会の令和8年度の役員報酬は、下記のとおりとします。

記

1. 理事の報酬は、総額39,200千円以内とし、その配分は理事会に一任する。
2. 監事の報酬は、総額29,000千円以内とし、その配分は監事会に一任する。

第六号議案 役員退任慰労金の支給について

(理 由)

本年6月30日をもって退任する理事及び監事並びに本年2月に死亡した監事に対し、退任慰労金として17,495,163円を支給しようとするものです。

令和8年度役員退任慰労金

（金額単位：円）

	退任理事		退任監事	
	氏名	退任慰労金額	氏名	退任慰労金額
岩手			金野正明	7,666,663
神奈川	鈴木清	340,000		
静岡	山口保美	4,162,500		
三重			佐藤則夫	3,500,000
京都			西川順之輔	90,000
鳥取	佐竹寛昭	1,475,000		
広島	伊藤富美雄	261,000		
合計	理事4名	6,238,500	監事3名	11,256,663

合計 17,495,163

第七号議案 全国漁業信用基金協会神奈川支所の移転及び定款の一部改正について（特別決議事項）

【理 由】

1. 全国漁業信用基金協会神奈川支所の移転について

- (1) 旧 住 所 神奈川県横浜市金沢区富岡東 2-1-2 2
- (2) 新 住 所 東京都台東区東上野 1-7-1 5
- (3) 営業開始日 (定款の一部改正の認可日以降)

2. 定款の一部改正について

- (1) 上記 1 神奈川支所の移転に伴い定款第 5 条の規定を改正するものである。
- (2) 当協会の会員となっている金融機関の「東日本信用漁業協同組合連合会」及び「福島県信用漁業協同組合連合会」が、令和 8 年 4 月 1 日付けで合併したことから、定款第 9 条第 2 項の規定を改正するものである。

全国漁業信用基金協会定款の一部改正新旧対照表（案）

改正後	現 行
<p>（事務所の所在地）</p> <p>第5条 本協会の主たる事務所は、東京都台東区に置く。また、従たる事務所は、北海道札幌市、青森県青森市、岩手県盛岡市、秋田県秋田市、山形県酒田市、福島県いわき市、茨城県水戸市、千葉県千葉市、東京都港区、<u>東京都台東区</u>、新潟県新潟市、富山県富山市、石川県金沢市、静岡県静岡市、愛知県名古屋市、三重県津市、福井県福井市、滋賀県大津市、京都府舞鶴市、大阪府大阪市、兵庫県明石市、和歌山県海南市、鳥取県鳥取市、島根県松江市、岡山県岡山市、広島県広島市、山口県下関市、徳島県徳島市、香川県高松市、愛媛県松山市、高知県高知市、福岡県福岡市、佐賀県佐賀市、熊本県熊本市、大分県大分市、宮崎県宮崎市、鹿児島県鹿児島市及び沖縄県那覇市に置く。</p> <p>（会員の資格）</p> <p>第9条 （略）</p> <p>2 前項に規定する者のほか、本協会と保証契約を結んでいる次の金融機関は、本協会の会員となることができる。</p> <p>（1）～（3） （略）</p> <p><u>（削る。）</u></p> <p><u>（4）～（59）</u> （略） <u>（条項移動）</u></p>	<p>（事務所の所在地）</p> <p>第5条 本協会の主たる事務所は、東京都台東区に置く。また、従たる事務所は、北海道札幌市、青森県青森市、岩手県盛岡市、秋田県秋田市、山形県酒田市、福島県いわき市、茨城県水戸市、千葉県千葉市、東京都港区、<u>神奈川県横浜市</u>、新潟県新潟市、富山県富山市、石川県金沢市、静岡県静岡市、愛知県名古屋市、三重県津市、福井県福井市、滋賀県大津市、京都府舞鶴市、大阪府大阪市、兵庫県明石市、和歌山県海南市、鳥取県鳥取市、島根県松江市、岡山県岡山市、広島県広島市、山口県下関市、徳島県徳島市、香川県高松市、愛媛県松山市、高知県高知市、福岡県福岡市、佐賀県佐賀市、熊本県熊本市、大分県大分市、宮崎県宮崎市、鹿児島県鹿児島市及び沖縄県那覇市に置く。</p> <p>（会員の資格）</p> <p>第9条 （略）</p> <p>2 前項に規定する者のほか、本協会と保証契約を結んでいる次の金融機関は、本協会の会員となることができる。</p> <p>（1）～（3） （略）</p> <p><u>（4） 福島県信用漁業協同組合連合会</u></p> <p><u>（5）～（60）</u> （略）</p>

附 則

この定款の変更は、主務大臣の認可のあった日から施行する。

附帯決議

本日の決議事項中、会員の権利義務に関しない軽微な事項の修正、違算及び誤字の訂正並びに法令、その他行政庁の処分又はこれに基づく指示による場合の必要な字句の修正を理事長に一任願います。